

# 第2期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略

---

2021▶2025

令和3年3月

広島県府中市

# 目次

<b>1. 総合戦略策定の趣旨</b> .....	<b>1</b>
(1) 総合戦略の目的・ねらい(地方創生の目指す方向).....	1
(2) 第2期総合戦略の位置づけ.....	3
(3) 第2期総合戦略の計画期間.....	4
(4) 第2期総合戦略の策定体制と進行管理.....	4
<b>2. 総合戦略の背景</b> .....	<b>5</b>
(1) 第1期総合戦略の成果からみた第2期戦略に向けた課題・方向性.....	5
(2) 国の第2期総合戦略における政策動向.....	9
<b>3. 第2期総合戦略の基本方向</b> .....	<b>11</b>
(1) 将来ビジョン・将来人口フレーム.....	11
(2) 5つの戦略と施策大綱.....	14
<b>4. 戦略別具体的施策【重点プロジェクト】</b> .....	<b>19</b>
戦略1 府中市で働く ～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる.....	19
戦略2 府中市で育てる ～安心して出産・子育てができる環境をつくる.....	22
戦略3 府中市へのひとの流れをつくる ～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる.....	25
戦略4 安心して暮らすことができる地域をつくる ～持続可能な地域社会をつくる.....	37
戦略5 新しい時代の流れを力にする ～DXを活用したまちの豊かさの向上.....	42
<b>5. 第5次総合計画目的別政策・施策体系</b> .....	<b>48</b>
基本目標1 力強い産業が発展するまち.....	48
基本目標2 人・つながりが育つまち.....	49
基本目標3 活気・賑わいを生むまち.....	50
基本目標4 安全・安心が持続するまち.....	51
基本目標5 ICT 都市ふちゅうの実現.....	52

# 1. 総合戦略策定の趣旨

## (1) 総合戦略の目的・ねらい(地方創生の目指す方向)

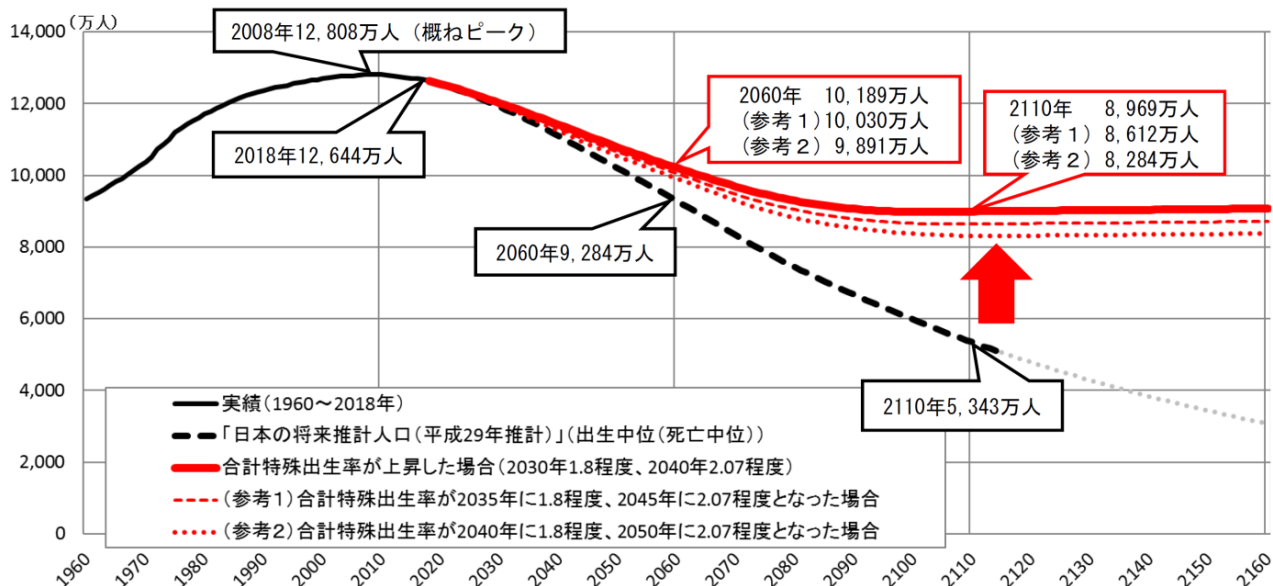
### ① 国の地方創生の目的・ねらい

我が国の総人口は、平成20(2008)年の1億2,808万人を境に減少に転じ、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、今後も高齢化を伴いながら人口は減少を続け、令和42(2060)年には9,284万人にまで減少すると予測されています。

このまま人口推計の通り、人口減少が続いた場合、地方を中心に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル(悪循環の連鎖)に陥る危険性が高い状況にあります。そのため、人口減少に対する危機感と問題意識を共有しつつ、人口減少に歯止めをかけ、地域経済の規模の縮小を克服することが必要となっています。

これらの課題を克服するため、まち・ひと・しごと創生は、地方において、「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環をつくることで、地方への新たな人の流れを生み出すとともに、その好循環を支える「まち」に活力を取り戻すことを目指しています。

### 【国の将来人口の推移】



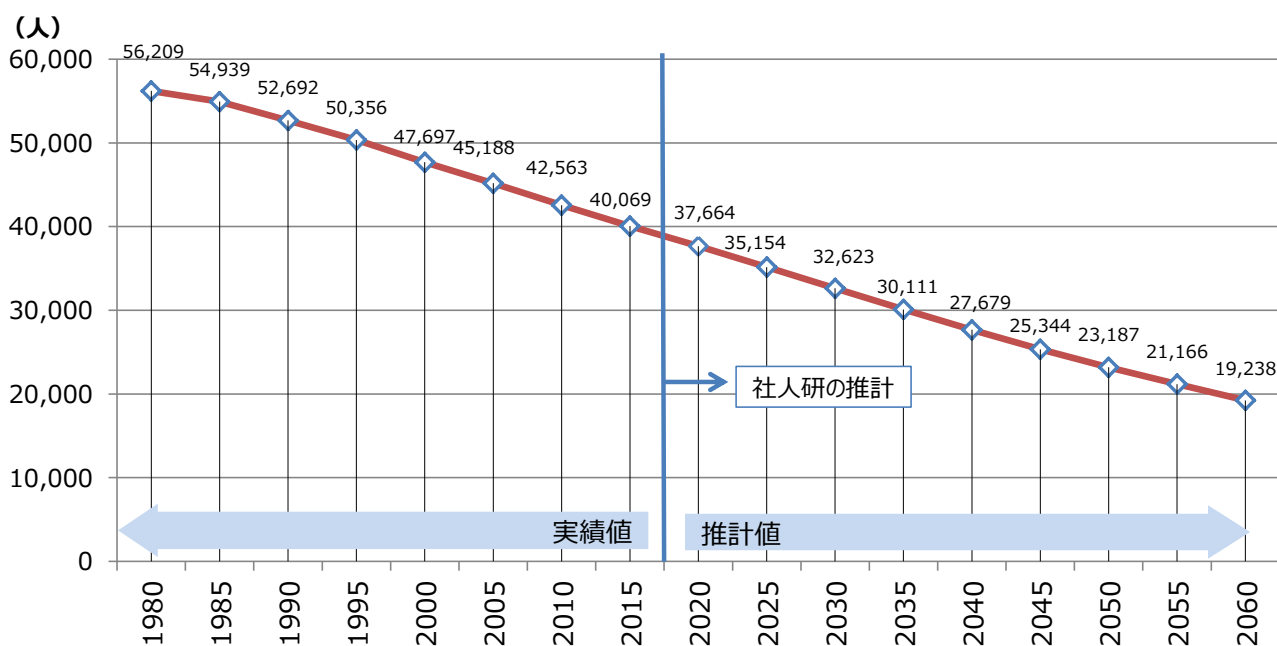
## ② 府中市における地方創生の目指す方向

本市の総人口(国勢調査)は減少傾向が続いており、国立社会保障・人口問題研究所の人口推計においても、今後も減少傾向が続くと推計されており、令和 42(2060)年には 20,000 人を下回ると予測されており、全国の地方都市と同様に、人口減少と地域経済の規模の縮小といった負のスパイラルに陥る危険性があるものと考えられます。

本市の人口減少を克服するため、国の地方創生の動きを好機として捉え、本市においても、国の目指す「まち・ひと・しごと」の好循環を着実に生み出すことができるよう、事業を戦略的に取り組んでいく必要があります。

そこで、第 1 期総合戦略における取組みを通じて根付いた「地方創生」の芽を、より確かなものとし、次のステップに向けた歩みを進めていくため、「第 2 期府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下、「第2期総合戦略」という)」を策定するものとします。

### 【府中市の将来人口の推移】



【資料】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

※2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ(令和元年 6 月公表)に基づく推計値。

## (2)第2期総合戦略の位置づけ

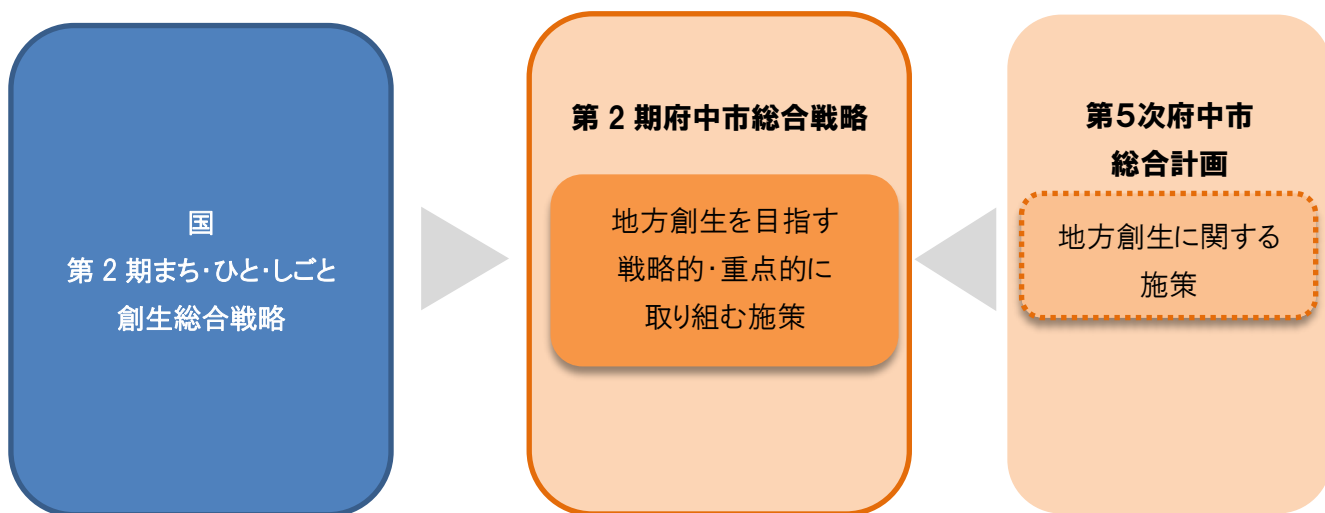
### ①第5次府中市総合計画との関連性

令和2(2020)年度からスタートした「第5次府中市総合計画(以下、第5次総合計画という)」は、本市のまちづくりの指針として、行政運営を総合的かつ計画的に推進するために定めた計画で、「1 ものづくり産業、子育て・教育、まちの魅力、市内人材といった府中市の強みを伸ばしていく。」「2 官民挙げて ICT 都市ふちゆうの実現を強かに押し進めていく。」「3 市内外へ府中市の魅力を発信し、住民満足度を高め、多様な人材やビジネスチャンス呼び込む。」といった好循環を生み出し、将来にわたって市内外の人や企業から「選ばれるまち」となることを目指しています。

国の地方創生総合戦略の方向性は、人口減少の抑制や地域経済の活性化などにより、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と「東京圏への人口の一極集中」の是正を目指しており、これは、第5次府中市総合計画で目指している好循環の取組と一致しています。

このことから、本市の総合戦略は、第5次総合計画で定めた基本目標と連動して、本市が主体的に取り組む施策のうち、地方創生に関する事業を総合戦略事業と位置付けます。

このとき、一般的に「ヒト・モノ・カネ」と言われる市のリソースにも限りがあり、事業にメリハリを付ける必要があることから、本市の総合戦略事業のうち、重点的に取り組むべき施策をまとめたものを「重点プロジェクト」として示すものとします。



### (3)第2期総合戦略の計画期間

---

総合戦略は、令和3(2021)年度から令和7(2025)年度の5年間を計画期間とします。

### (4)第2期総合戦略の策定体制と進行管理

---

#### ①総合戦略の策定体制

##### ○府中市まち・ひと・しごと創生総合戦略会議

学識経験者、市内の公共的団体等の代表者、市内の産業事業者、金融機関の代表者、報道機関で構成される組織を設置し、総合戦略の策定等に関する事項について審議します。

#### ②PDCAサイクルによる進行管理

総合戦略に位置づけた取組を効果的に推進するため、重要業績評価指標 KPI を設定し、PDCA サイクルに基づき、管理していきます。

各施策の進捗状況や具体的な取組内容等については、庁内体制において、専門的な知識を有する者や学識経験者等の意見を聴きながら、毎年度必要な見直し等を実施します。



## 2. 第2期総合戦略の背景

### (1) 第1期総合戦略の成果からみた第2期戦略に向けた課題・方向性

第1期総合戦略に各基本目標における取組の成果を踏まえ、第2期総合戦略に引き継ぐ課題・方向性を整理しました。

【基本目標別にみた第1期総合戦略の成果・課題と第2期総合戦略に向けた課題・方向性】

※KPIの達成度判定：A…達成 B…概ね達成 C…未達成 D…未実施

基本目標① 「ものづくりのまち」の特性を活かし、安定した雇用を創出する				
【具体的な取組】				
① ものづくり産業の競争力強化 ② ものづくりのまち府中の次代を担う成長産業へのチャレンジ ③ 農業振興と6次産業化の推進 ④ 若者定着の安定した雇用の創出				
第1期戦略の成果	○商工会議所・商工会と連携した支援により既存事業者の経営が安定。創業件数も伸びている。 ○企業ガイドブックを作成し、高校生へ配布し、働く場としての府中市の魅力をアピールした。 ○中小企業見本市等に出展し、中小企業の販路拡大につながった。 ○農業における機器等の初期投資の負担を軽減することで、経営の安定化を図り生産能力の向上につながった。 ○市が UI ターン推進会議を結成し、高校生を対象とした企業合同説明会などを実施し、地元就職につながった。			
	指標【KPI】	目標値	現状値	
	市内事業所の就業者数	19,806人 (H22・国調)を維持	18,971人 (H27・国調)	B
	年間の製造品出荷額	172,857百万円(H24・工業統計)を維持	198,908百万円 (H30・工業統計)	A
第2期戦略に向けた課題・方向性	<p>■ 第1期戦略の推進過程や産業振興ビジョンの策定段階において、本市の製造業の生産性が低いという課題が明らかとなった。社会動向に対応した力強い産業基盤を発展させることで、「働く場」としての府中市の吸引力を高めることが必要である。</p> <p>ものづくり産業における付加価値向上や新しいビジネスの創出のため、DXの進展が求められています。また、コロナ禍によるパラダイムシフトの変化にあわせた発展方策を図ることや製造業だけでなく、対事業所サービス展開のためのIT人材の誘致、確保、紹介等の支援が求められます。</p>			

基本目標② 府中市の地域資源を生かし、新しいひとの流れをつくる	
【具体的な取組】	
① 定住促進 ② 観光振興	
第1期戦略の成果	○府中市の特性である「ものづくり」を切り口に、魅力発信の連続講座・ツアーをパッケージ化したイベントを実施した結果、移住検討層が生まれた。 ○上下白壁の町並みに「泊まれる町家天領上下」がオープンし、懸念されていた宿泊施設不足が一定程度解消された。

	指標【KPI】	目標値	現状値	達成度判定
	5年間の社会動態	△1,017人 360人改善 (H27～R2)	△962人 415人改善 (H27～R1)	A
	観光入込客数	1,136千人/年 (R2)	1,114千人 (R1)	B
第2期戦略 に向けた課題・方向性	<p>■ 府中市の魅力の継続的な発信により、府中ファンの醸成が必要である。</p> <p>第1期戦略の成果を継承し、府中市の魅力の発信や一過性のイベントだけでなく「府中市での暮らし」をイメージできる取組を通じて、市外者の府中市に関心をもつ府中ファン(関係人口)を拡大することで、移住・定住へつなげていくことが第2期戦略に求められます。コロナ禍により若者を中心として高まっている地方移住の機運をチャンスと捉えて取り組む必要があります。</p> <p>■ 新たなライフスタイルの変化をとらえた新たな観光コンテンツの開発が必要である。</p> <p>第1期を継承した上下白壁の町並みなどの歴史資源を活かした観光拡大をはじめ、新たに策定した観光振興ビジョンに掲げた取組であるライフスタイルツーリズムの推進やコロナ禍でのライフスタイルの変化をとらえたワーケーション、近隣の来訪者を誘致するミニマムツーリズムなどの観光コンテンツの開発が第2期戦略に求められます。</p>			

### 基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

#### 【具体的な取組】

- ① 結婚の支援 ② 出産・子育ての支援 ③ 女性活躍の推進

第1期戦略 の成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>○自分磨きセミナーとマッチングイベントをセットにした婚活支援イベントを開催し、直接的な出会いの場となっている。</li> <li>○乳幼児等医療助成制度の対象者を拡大するなど子育て世帯への経済的負担を軽減するほか、保健師による乳幼児健康相談など母子保健、子育て支援を一貫して行っている。</li> <li>○府中市こどもの国 POM(ポムポム)を、木工のまちでもある本市の特徴を活かした木育ルームを中心とした施設へ改築し、子供を安心して育てられる環境を整備した。</li> <li>○イクボスセミナー、働き方改革セミナーの開催などを通じて企業の意識啓発を図った。広島県の推進する「働き方改革実践企業」に本市からは5社が認定。</li> <li>○コミュニティ・スクール全国大会の実施や全国に先駆けた市立学校のICT環境の整備など、教育のトップランナーとしての取組を推進した。</li> </ul>			
	指標【KPI】	目標値	現状値	達成度判定
	1年間の出生数	257人/年 (R2)	199人(H30) 189人(R1)	C
	合計特殊出生率	1.65(R2)	1.59 (H27・国調) (参考 1.177(H30・人口動態 ※出生数184人で算出))	C
第2期戦略 に向けた課題・方向性	<p>■ 府中版ネウボラや教育のまち府中の強みを活かした子育てしやすいまちの更なる強化と市内外への情報発信が必要である。</p> <p>第1期戦略で掲げた出生数や合計特殊出生率の目標は、いずれも未達成となり、人口減少への歯止めがかかっていません。課題となる出生数(年少人口)の増加につなげていくために、第2期戦略で新たに取り組む府中版ネウボラを核とした切れ目のない子育て支援を充実させ、教育のまちとしての先進的な取組とあわせ、子どもを産み育てやすいまちとしての魅力を、市内外の方々にしっかりと認知、共感してもらう情報発信を強化していくことが第2期戦略に求められます。</p>			



**基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する**

**【具体的な取組】**

- ① 地域公共交通の利用促進 ② 都市のコンパクト化と公共交通網の再構築をはじめとする周辺等のネットワーク形成 ③ 中心市街地の活性化 ④ 空き家(店舗)の利用促進 ⑤ インターンシップ受入事業 ⑥ 市民の生活を支える医療提供体制の構築

**第1期戦略の成果**

- 道の駅を整備し、トイレ、駐車場などを揃えた交通結節点として機能。
- 路線バスを利用者目線に沿った運行ルートに変更し、満足度を向上させた。
- まちなか活性化支援制度を導入し、まちなかでの生活支援施設の集積をねらい、民間事業者の進出等を補助した。
- 空き家バンクの開設により、空き家等の活用促進を目指したが、空き家バンクが機能せず、移住・定住推進のための魅力的な発信ができなかった。
- 大学等との地域連携によるインターンシップ受入事業を計画していたが、具体的な取組方針が定まらず、未実施となっている。
- 医療体制確保に向け、医師招へいや医療機関開業を支援することで、婦人科など市内で不足していた診療科を受診できるようになった。

指標【KPI】	目標値	現状値	達成度判定
集落市街地の検討	1 地域(H31)	—	D

**第2期戦略に向けた課題・方向性**

- **まちなかの新たな賑わいの形成による活性化が必要です。**  
まちなかの賑わい形成に関して、第1期戦略では、施設の整備や改修といったハード面での視点に留まっていました。空き家においては、除去が中心となり活用への力点が弱い面がありました。令和2年10月に策定した府中市グランドデザインで示したとおり、本市の都市のポテンシャルを活かし、また高めるために、中心部が賑わいの拠点、核となるような事業に取り組むことが第2期戦略に求められます。
- **市民の安全・安心な暮らしの確保が必要です。**  
高齢化が進む中、地域を結ぶ生活交通手段の確保の必要性は高まっており、コロナ禍を含む社会動向にあわせた新たな交通システムの研究により、持続可能な公共交通ネットワークをつくるのが第2期戦略に求められます。  
第1期戦略で取り組んだ医療体制の確保については、全国的な医師不足の現状を踏まえたうえで、これまでの病院完結から地域完結へと持続可能な医療体制の在り方をシフトする必要があります。  
高齢者を中心としたフレイル(高齢者の虚弱)予防や様々な年代にあわせた健康意識を高める取組を充実し、生涯にわたって市民が健康な暮らしを送れる環境づくりが第2期戦略に求められます。

## 《総括》第1期総合戦略の主要課題

- 第1期総合戦略の5年間においては、ものづくりのまちとして安心して働くための産業振興と雇用の創出を第1の施策として展開してきましたが、従業員数は策定時の従業員数を若干下回り、現状維持に留まっており、直接的な成果にはつながっていません。今後はDXの流れからさらに産業構造の変化が進むと予想され、経済動向を見据えた産業基盤の強化やIT企業の誘致など若者から選ばれる雇用の場の拡大が求められます。
- 子ども・子育て支援の充実など、安心して子育てができる働き方や暮らし方の環境づくりに関する施策を展開してきましたが、出生数、合計特殊出生率に改善が見られませんでした。今後の人口推計でも更なる少子化が進むと推計されており、持続可能な社会をつくるためにも、子育て世代をターゲットとして安心して子どもを産み育てられる環境づくりを幅広い分野で全方位的に展開していくとともに、府中市の持つ子育て、教育の強みを市内や市外に向けた情報発信を強化することが求められます。
- 第2期総合戦略においては、第1期の成果をさらに維持・向上させるため、国の新たな地方創生の指針やこれからの新たな社会潮流を見据え、「選択と集中」により限りある経営資源を効率的に投入し実効性の高い施策を展開していくことが求められます。

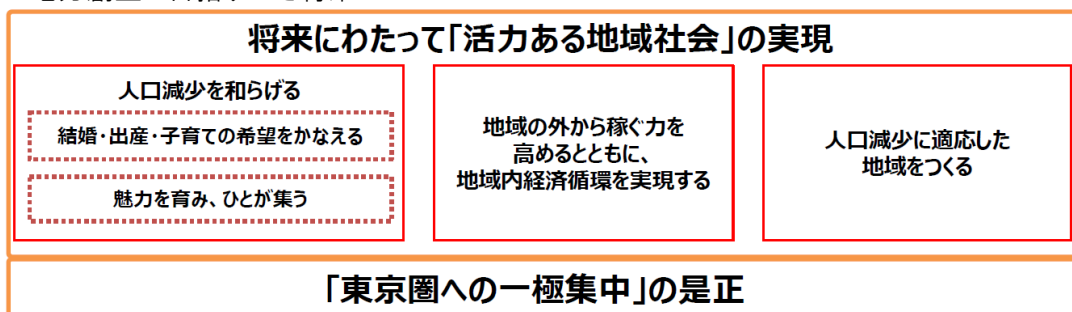
## (2) 国の第2期総合戦略における政策動向

国では、地方創生の実現に向け、平成 26(2014)年 11 月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年 12 月には、令和 42(2060)年に1億人程度の人口を維持するなどの中長期的な展望を示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、平成 27(2015)年度からの 5 年間の計画期間とする第 1 期の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方創生の取組を推進してきました。

そして、令和元(2019)年 12 月には、第 1 期における地方創生の取組の検証を踏まえるとともに、中長期の社会・経済状況の変化を見据えて、令和2(2020)年度からの 5 年間における目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

### 【国の第2期総合戦略の戦略目標と新たな 6 つの視点】

#### ■地方創生の目指すべき将来



#### ■第2期総合戦略の主な取組の方向性

1. 東京一極集中の是正に向けた取組の強化
  - ① 地方への移住・定着の促進(魅力ある地方大学の実現と地域産業の創出・拡大等)
  - ② 地方とのつながりを強化(オンライン関係人口の創出・拡大／企業版ふるさと納税の拡充)
2. まち・ひと・しごと創生の横断的な目標に基づく施策の推進
  - ① 多様な人材の活躍を推進する(多様なひとびとの活躍による地方創生の推進等)
  - ② 新しい時代の流れを力にする(地域における Society 5.0 に向けた DX の推進とスーパーシティ構想の推進等)
3. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の地方創生の取組の方向性
  - ① 感染症による意識・行動変容を踏まえた、ひと・しごとの流れの創出(地方創生テレワークの推進)
  - ② 各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

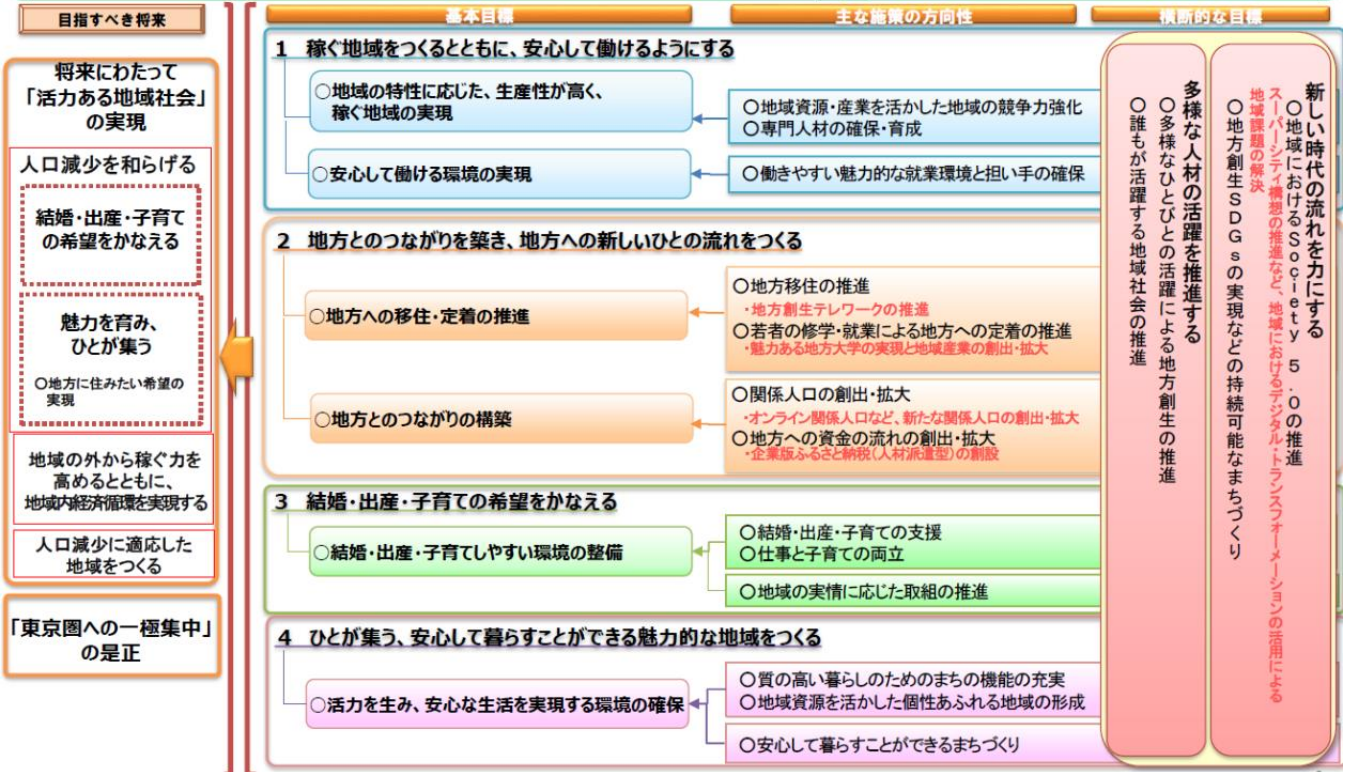
■ 第2期総合戦略の政策体系(改訂内容は赤字)

【新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた地方創生の今後の方向性】

- ①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出
- ②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進

<国の姿勢>

各地域の自主的・主体的な取組を基本としつつ、地域のみでは対応しきれない面を支援。



### 3. 第2期総合戦略の基本方向

#### (1) 将来ビジョン・将来人口フレーム

---

##### ① 第5次府中市総合計画の将来像実現を見据えた将来ビジョンの設定

第2期総合戦略の位置づけ(P.3)に示したように、第2期総合戦略は、第5次総合計画で定めた基本目標と連動し、総合計画の重点的に取り組むべき施策を推進するものです。

第5次総合計画は、令和11(2029)年度が計画の最終年度となっていることから、第2期総合戦略は、第5次総合計画の期間で、将来像の実現に向けて、早期に集中して取り組む必要があり、その他の施策へ波及効果のある戦略が望まれます。

##### ② 第2期総合戦略における2つの新たな重視すべき視点

第2期総合戦略では、新型コロナウイルス感染症がもたらしたライフスタイルの変化や、あらゆる分野のデジタル技術の活用の2つの新たな視点を重点的にとらえた戦略とします。

#### 【視点1】 新型コロナウイルス感染症がもたらした社会環境、価値観の変化

新型コロナウイルス感染症の拡大は、世界規模で社会経済情勢に影響を与え、3密(密集、密接、密閉)を前提とした生活様式やビジネスのあり方が見直される状況を生み出しました。また、オンライン授業やテレワークなどデジタル技術が日常生活へ急速に浸透したほか、東京圏への過度な人口・産業等の集中によるリスクを顕在化させました。

新型コロナウイルス感染症の拡大は、基本的な安全・安心の確保の大切さを強く認識させることに加えて、人と人の距離を保つ「分散」の大切さへの気付きをもたらしました。

また、人との接触機会の低減により、家族や社会とのつながりの重要性を再認識するとともに、自然と共存する持続可能な地球環境への意識も高まることとなりました。

こうした新たな価値感を前提とした新しい社会においては、テレワークなどの新しい働き方やデジタル技術を活用した教育、豊かな自然に囲まれた生活や働き方などが求められています。

#### 【視点2】 あらゆる分野でのデジタル技術の活用

デジタル技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の潮流は、産業構造や働き方・暮らし方等に大きな変革をもたらし、社会をより便利で、豊かに変える大きな可能性を秘めています。

本市が人や企業から選ばれるまちとなるためには、産業だけでなく市民生活や行政といったあらゆる分野でDXに積極的に、先駆的に取り組んでいくことが重要となります。このとき、DXがもたらす豊かさを市民全員が享受できる環境を整えるといった取組も必要です。

また、人だからこそできる仕事の創出や、それに対応した人材育成、都市と自然が近接する本市の特徴を活かしたまちづくりを推進するといった観点も必要となります。

### ③ 第2期総合戦略の将来ビジョン

第2期総合戦略の基本方針は、第1期総合戦略の成果を継承するとともに、②に示す第2期において新たに重視すべき視点を踏まえ、未来技術(DX 技術)を活用した、「雇用の創出や生産性の向上」、「市民の暮らしの最適化」、「まちの子育て・教育力」の向上を進め、総合計画の将来像に示すくしあわせ実感!“力強さ”と“やさしさ”のある未来を創造するまち府中市>の実現を目指すこととし、将来ビジョンを「新しい「しあわせ実感・府中」の創造と発信～DXの推進により、「産業」「市民生活」「子ども」の未来を拓く～」と定めます。

この将来ビジョンを、後段に示す5つの基本目標の各施策の相乗効果による好循環の拡大を目指すこととします。

#### 第5次総合計画の将来像

しあわせ実感!“力強さ”と“やさしさ”のある未来を創造するまち府中市

##### ○目指している好循環の取組

- 1 ものづくり産業、子育て・教育、まちの魅力、市内人材といった府中市の強みを伸ばしていく。
- 2 官民挙げて ICT 都市ふちゅうの実現を強力に押し進めていく。
- 3 市内外へ府中市の魅力を発信し、住民満足度を高め、多様な人材やビジネスチャンスを呼び込む。

#### 第2期総合戦略の将来ビジョン

新しい「しあわせ実感・府中」の創造と発信  
～DXの推進により、「産業」「市民生活」「子ども」の未来を拓く～

##### 【新たな重視すべき視点】

- 1 新型コロナウイルス感染症がもたらした社会環境、価値観の変化
- 2 あらゆる分野でのデジタル技術の活用

#### 第1期総合戦略

- 安心して働くための産業振興と雇用の創出
- 安心して子育てができる働き方や暮らし方の環境づくり
- 多様な働き方や暮らし方が提供できることでの移住・定住の促進

④ 第2期人口ビジョン

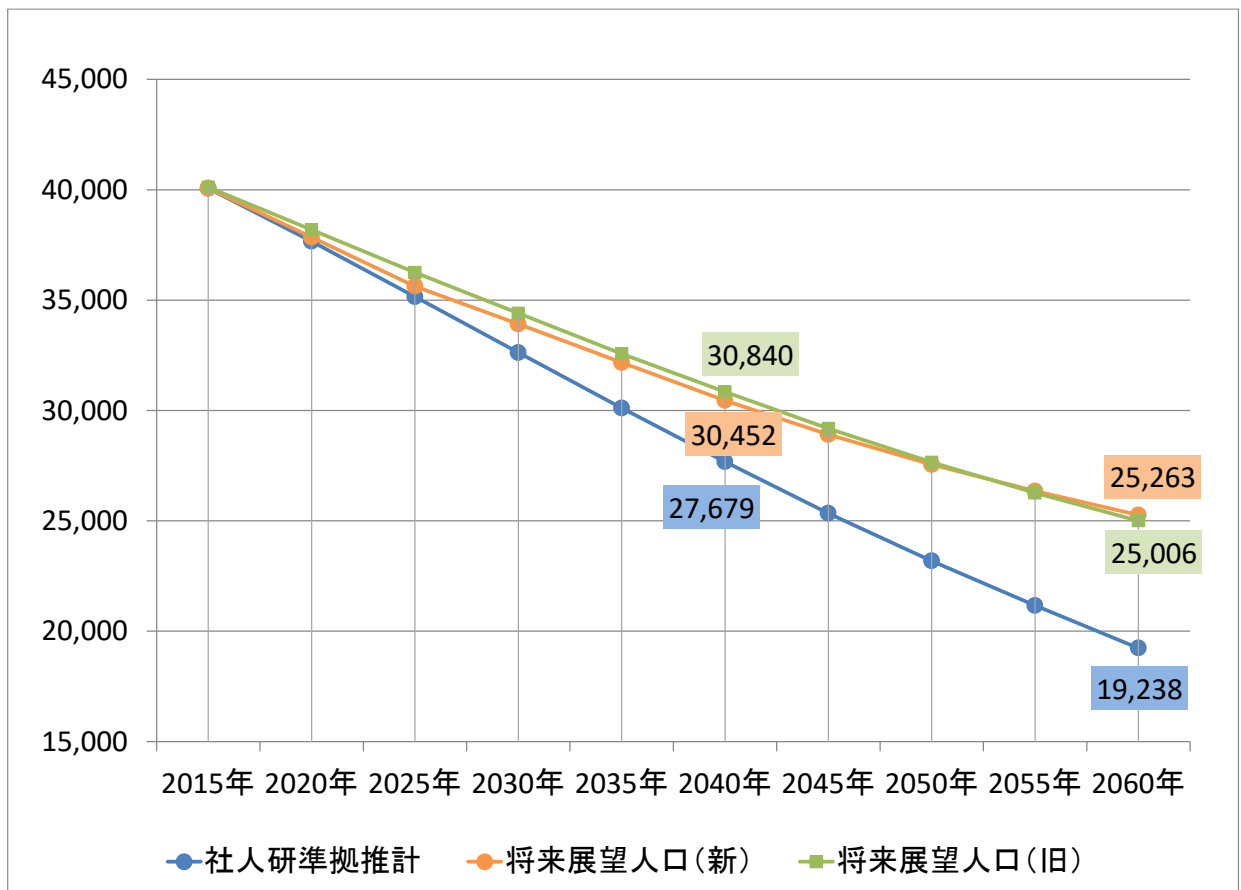
本市の人口の将来展望については、第1期人口ビジョンの考え方を継続し、目標人口を設定します。

【将来展望人口の設定条件】

■ 社会増減の改善	旧	社会増減を5年間で現状見通しより300人改善し、生産年齢人口率を再び50%以上へ
	新	2030年までに社会減を改善し、社会増減が均衡(ゼロ)にする。
■ 自然増減の改善		適齢期の女性人口増、非婚・晩婚化対策、子育て支援を強化することで、2030年までに合計特殊出生率を2.04まで上昇

※将来展望人口の設定については、第1期総合戦略における第1期人口ビジョン(平成28年2月策定)の条件を踏襲していますが、社会増減については、令和2年度に策定された総合計画の目標指標の設定条件にあわせ、「2030年までに社会減を改善し、社会増減が均衡(ゼロ)にする」に設定を変更しています。

■ グラフ: 社人研推計と府中市の将来展望人口



## (2)5つの戦略と施策大綱

---

### ①戦略1 府中市で働く ～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる

本市は、製造業を中心とした「ものづくりのまち」であり、雇用の場は多くありますが、必ずしもそれが若者の希望する働く場となっているとは限りません。

また、開発から製造に至るまでの様々な工程での DX や IoT などの技術革新が加速度的に進行し、これまでの産業構造が大きく変化する中において、本市が「ものづくりのまち」として従来から持つ強みが十分に生かされていないことが懸念されます。

コロナ禍を機にテレワークなどの新しい働き方が浸透し、しごととライフスタイルの一体化がますます進んでいる現在において、本市の産業が持続的に発展し、また、若者から選ばれるためには、他市町にはない「ものづくりのまち」という本市の特性・強みを最大限活かしたうえで、DX などの取組を推進する必要があります。

また、対事業所サービスを強化するために、IT 企業・人材、IT オフィスの誘致などを通じて DX 推進における推進力や刺激を与えることとなる人材を呼び込むことが必要です。

プロジェクト 1 : DX でビジネスチャンス拡大

### ②戦略2 府中市で育てる ～安心して出産・子育てができる環境をつくる

平成 24(2012)年に 253 人だった本市の出生数は、令和元(2019)年には 189 人となり、7年間で約 25%減少するなど深刻な状況にあります。人口減少や少子高齢化は、労働供給の減少、将来の経済や市場規模の縮小、地域・社会の担い手の減少、現役世代の負担の増加など、結婚しない人や子供を持たない人を含め、社会経済に多大な影響を及ぼすこととなります。

こうした課題を克服するためには、若い世代が結婚や子供についての希望を実現できる社会をつくり、出生数の回復を図るとともに、子育て世代の流入を促し、流出を抑制する必要があります。

本市はこれまで、子育てや教育に力を入れてきており、その結果、待機児童ゼロの継続や、小中一貫教育やコミュニティ・スクールの取組が全国で高く認知されるなどしているほか、全教室へのエアコン整備や GIGA スクール構想に基づく全児童生徒への PC 整備配備など教育環境を充実させてきているところです。

今後、子育て世代から本市が選ばれるためには、こうした取組をさらに充実、加速させ、子育てと教育において全国のトップランナーとしての立場を確実なものとしていく必要があります。

プロジェクト 2 : 子育て・教育一番



### ③戦略3 府中市へのひとの流れをつくる ～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる

地域への関心や地域との関わりを深めるなかで築いた地域との縁(関係)が、移住のすそ野を広げることにつながります。また、こうした関係人口は、地域活動の担い手となるだけでなく、新しい視点での活動や助言により、地域や産業のイノベーションを起こすきっかけともなりえます。コロナ禍を機に、こうした地方における活動への関心が高まっており、これを逃すことのないよう取り組まなければなりません。

関係人口を獲得するためには、本市に興味関心のない者に関心を持たせ、交流し、関係を築く必要があります。そうしたとき、最も重要と考えられるのが、「地域の魅力」であると考えられます。

この地域の魅力があるまちをつくるためには、そこに共感できる取組が行われていることや、他のどこにもない「府中市だからこそ」の価値が高められていることが必要です。

- プロジェクト3 : まちの魅力アップ
- プロジェクト4 : オンリーワンの観光
- プロジェクト5 : スポーツで魅力発信
- プロジェクト6 : ひととのつながり
- プロジェクト7 : 交通戦略

### ④戦略4 安心して暮らすことができる地域をつくる ～持続可能な地域社会をつくる

感染症拡大や自然災害により、今まで当たり前だった「安心」や「健康」という市民生活の根本への関心が高まっています。「安全・安心」は人々の賑わいの前提であり、災害対策や医療福祉分野を含め、快適な生活に欠かせない社会インフラの整備を行うことが必要となっています。

特に、コロナ禍を受けて注目が集まっている「健康」については、持続可能な地域完結型医療による継続的な医療サービスの提供と地域包括ケアシステムの質の向上に取り組むことにより、地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供される体制を構築する必要があります。

さらに、コロナ禍での受診控え・外出控えによる健康リスクの増大に対応するため、ライフステージに合わせた自主的な健康づくりへのモチベーション向上の仕掛けづくりや、フレイル対策を通じた介護予防を目的とする住民運営による「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取り組む必要があります。またこういった健康意識への高まりを、がんなど疾病の早期発見・早期治療につなげるため、健診（検診）を受診しやすい環境整備に取り組む必要があります。

一方、人と人との交流が制限される中、地域の重要性が高まっています。地域で助け合い、地域でできないことは行政が支援しつつ持続可能な地域社会の構築を図る「地域共生」の実現を目指す必要があります。

複合的な課題や制度の狭間の問題など、住民が抱える生活課題の共有・解決が可能となるよう、多様な主体との協働による支える側の裾野の拡大と、課題を抱える住民を漏らさず受け止める体制の構築により、支え合いを進めるための土壌と仕組みづくりが必要です。

- プロジェクト8 : 持続可能な医療サービス  
プロジェクト9 : フレイル予防から始まる健康  
プロジェクト10: 支え合うコミュニティづくり

## ⑤戦略5 新しい時代の流れを力にする ～DXを活用したまちの豊かさの向上

DXの推進やSociety5.0の実現に向けた技術(未来技術)の活用により、地域の機能やサービスを効率化・高度化していくことは、単に地域課題の解決が図られるだけでなく、「変化」をまちにもたらします。この変化は、“ワクワク感”を生み出し、チャレンジしたい人や企業を惹きつけ、若者にとって魅力ある地域へと繋がっていくと考えられます。

市民がDXや未来技術がもたらす恩恵を享受し、豊かな生活を送るためには、ICTリテラシーの向上とともに、市民や企業が本市のことをもっと知り、共有することなどが求められています。

また、未来技術の活用という点において、本市ではこれまで、官民でドローンを活用した取組が積極的に行われてきた実績があります。このドローンが、労働力不足をはじめとした本市の様々な地域課題を解決するには、まだまだ多くの壁がありますが、その一方で、ドローンには地域課題の解決のみならず、産業の発展や人材の集積、賑わいの創出など多くの可能性を秘めています。ドローンに関する技術の発展が著しく、また、活用事例が増え、法の整備などが行われている現在だからこそ、この取組を加速させることが必要です。

- プロジェクト11 : DXで豊かな生活  
プロジェクト12 : ドローン戦略の推進

○各戦略におけるプロジェクトについては、3つの重点区分(A:計画期間までに優先的に実現すべき戦略、B:将来を見据えて進めるべき戦略、C:住民の安定した暮らしに必要な戦略)のもとに取り組むものとします。

- A 短時間で効果が現れ、他の取組への波及効果が特に高いと考えられるものを「計画期間内に優先的に実現すべき戦略」とします。
- B 実行するまで準備が必要なものや、他の取組を支えたり、他の取組をさらに先に進める基盤となったりするものを「将来を見据えて進めるべき戦略」とします。
- C こうしたプロジェクトを実行、実現するためには、市民の健康や生活の不安を取り除くことが欠かせないことから、継続的に取り組むべきプロジェクトを「住民の安定した暮らしに必要な戦略」とします。

国の総合戦略の 基本目標/横断的目標	総合計画の 基本目標	総合戦略の 戦略目標	プロジェクトテーマ	重点 区分
1 かせぐ地域をつくとともに安心して働けるようにする	基本目標1 力強い産業が発展するまち	戦略1 府中市で働く ～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる	1 DX でビジネスチャンス拡大	A
3 結婚・出産子育ての希望をかなえる	基本目標2 人・つながりが育つまち	戦略2 府中市で育てる ～安心して出産・子育てができる環境をつくる	2 子育て・教育一番	A
2 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	基本目標3 活気・賑わいを生むまち	戦略3 府中市へのひとの流れをつくる ～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる	3 まちの魅力アップ	A
			4 オンライン観光	A
			5 スポーツで魅力発信	A
			6 ひととのつながり	B
			7 交通戦略	B
4 人が集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	基本目標4 安全・安心が持続するまち	戦略4 安心して暮らすことができる地域をつくる ～持続可能な地域社会をつくる	8 持続可能な医療サービス	C
			9 フレイル予防から始まる健康	C
			10 支えあうコミュニティづくり	C
横断的な目標 ・新しい時代の流れを力にする ・多様な人材の活躍を推進する	基本目標5 ICT 都市ふちゅうの実現	戦略5 新しい時代の流れを力にする ～DX を活用したまちの豊かさの向上	11 DX で豊かな生活	B
			12 ドローン戦略の推進	B

※ 本市の計画、戦略との相関を見やすくするため、国の戦略の順番を一部入れ替えています。

【視点1】新型コロナウイルス感染症がもたらした社会環境、価値観の変化

- ・ 安全、安心への意識の高まり
- ・ 新しい働き方、自然などの環境

【視点2】あらゆる分野でのデジタル技術の活用

- ・ 産業DX
- ・ 市民生活DX
- ・ 行政DX

A 計画期間内に優先的に実現すべき戦略

短期間で効果が発現し、他分野への波及効果が特に期待できるもの

PJ1 DX でビジネスチャンス拡大

- ① 製造業 DX
- ② IT 企業誘致の推進
- ③ 大学連携で発展するものづくり
- ④ webを活用した販路拡大
- ⑤ スマート農業導入・アグリビジネスの展開

PJ2 子育て・教育一番

- ① 府中版ネウボラ
- ② 教育のトップランナーの取組
- ③ 幼保一小・中一高校の連携

PJ3 まちの魅力アップ

- ① i-core FUCHU の推進
- ② 新たな都市魅力の創出

PJ4 オンリーワンの観光

- ① ライフスタイルツーリズム
- ② 恋しき・翁座の保存・活用
- ③ キャンプ場の活用、ワーケーションの促進
- ④ 観光推進体制の構築／プロモーション強化

PJ5 スポーツで魅力発信

- ① オンリーワン・ナンバーワンイベントの実施  
[ TECHY SPORTS の推進 ]
- ② スポーツ施設等の充実
- ③ スポーツによる健康づくりの推進

B 将来を見据えて進めるべき戦略

他の取組を支え、また、取組をさらに先へ進める基盤となるもの

PJ6 ひとつのつながり

- ① 情報発信の強化
- ② 関係人口、交流人口の拡大
- ③ 移住人口の拡大
- ④ 移住センターを活用した賑わい創出
- ⑤ 企業・団体の共感を得、協調による賑わい創出

PJ7 交通戦略

- ① 安心な暮らしを確保する公共交通

PJ11 DX で豊かな生活

- ① 【産業】【市民生活】光ブロードバンドサービスへの加入促進
- ② 【産業】ICTをビジネスチャンスに
- ③ 【市民生活】デジタルリテラシー向上に向けた支援
- ④ 【教育】トップランナーの取組
- ⑤ 【行政】市民との距離を近づける情報プラットフォーム
- ⑥ 【行政】デジタル図書館グレードアップ事業
- ⑦ 総合窓口システム導入／マイナンバーカードサービスの普及促進

PJ12 ドローン戦略の推進

- ① エアフィールド府中の実現
- ② ドローン推進の拠点づくり
- ③ 産業、研究機関、人材の定着

PJ8 持続可能な医療サービス

- ① 安定した医療提供体制の構築

PJ9 フレイル予防から始まる健康

- ① フレイル予防、通いの場でのICT活用
- ② 年齢に応じた市民の自主的な健康意識喚起

PJ10 支えあうコミュニティづくり

- ① 地域共生の推進
- ② 地域防災力の強化
- ③ 三玉プロジェクト

C 住民の安定した暮らしに必要な戦略

健康や生活の不安がなくなることは活動の基本であり、継続的に取り組むべきもの

## 4. 戦略別具体的施策【重点プロジェクト】

### 戦略1 府中市で働く ～地域の特性を活かし、若者を引きつける働く場をつくる

プロジェクト1	<b>DXでビジネスチャンス拡大</b>	重点 区分	<b>A</b> 計画期間までに優先的に 実現すべき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>「ものづくりのまち」の本市を支える基幹産業である製造業において、製品単体の性能や価格競争力だけで競争に勝ち抜くことは容易でなくなっており、生産効率を上げることが喫緊の課題となっています。生産効率を上げるためには、先進技術の導入を図るとともに、生産管理を「見える化」し、事業所内の全員が共有できる状態となることが必要と考えられます。そうした、本市の産業構造、特性にマッチしたDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進を図ります。</p> <p>DXの推進には、その必要性に係る認知と一定のスキルが必要となるため、様々な研修機会を通じてその下地となるリテラシーの向上を図ることや、専門人材の活用など多様な人材を受け入れる土壌の整備を進めます。</p> <p>企業が抱える課題の解決に、府中市では産業連係室を設置し、企業が抱える課題に対してハンズオンでの支援を行っていますが、この取組の継続と拡充、また、大学との連携支援などの取組により、企業の新商品開発や生産性向上を図ります。</p> <p>労働力不足、後継者不足が深刻化している農業分野においては、新技術の積極的な導入などによる生産性の向上を図り、若者世代が就農したいと考える環境を整えることを目指します。</p>		

#### ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

##### <目指す姿>

○「ものづくりのまち」の特性を活かしたDXや産学官連携、新技術導入等を推進することで、産業の強靱化が図られ、「府中で仕事がしたい」と考える若者の就業、起業が増えています。

##### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	現状値(R2)	目標値(R7)
中小企業の生産性向上への支援件数	—	5件
市の施策を通じたIT企業のオフィス(サテライトオフィス)設置件数	0件	3件(累計)
大学との連携事業を実施した企業(企業群)数	—	40件(累計)
農業へのロボット技術等の活用による農業産出額が増加した件数	—	3件

#### ■ 具体的施策

##### ① 製造業DX

AI、IoT、5G等の先進技術の導入や、本市の製造業にマッチした生産管理システムの構築・運用など、企業の行う「製造業のDX」を支援します。

- 1) 先進技術、生産管理システムの導入支援
- 2) 専門人材の活用促進
- 3) ICTリテラシー向上のための啓発、研修
- 4) 府中市産業連係室による支援

## ② IT 企業誘致の推進

コロナ禍において、首都圏の企業で高まっている「地方への関心」を逃さず市内に呼び込むため、行政によるシェアオフィス等の設置の検討を進めるとともに、オフィス・サテライトオフィスの開設(移転、設置)を支援します。また、移転企業(フリーランス人材を含む)等と市内企業との関係構築を積極的に支援します。

- 1) シェアオフィス、コワーキングスペース等の設置検討
- 2) オフィス・サテライトオフィスの誘致

## ③ 大学連携で発展するものづくり

近畿大学・府中商工会議所・府中市で結んだ包括連携協定をはじめとし、教育機関との連携協定を積極的に締結することにより、市と大学、産業界の連携を進め、大学・研究機関の持つ科学的知見や最新技術等のリソースを活用して生産性向上や新製品開発などの研究開発を行い、既存の産業に新たな付加価値を付与しようとする市内企業を支援します。

- 1) 大学との協働による市内企業の研究開発の支援
- 2) 企業によるリカレント教育実施の支援
- 3) インターンシップ等企業と学生を繋ぐ仕組みの構築

## ④ webを活用した販路拡大

コロナ禍により対面を基本としたビジネスのあり方が変わり、webを活用した取引が増加していることを踏まえ、市内企業のwebを活用した販路拡大やサービス提供の機会拡充を促進します。

- 1) web展示会への出展支援
- 2) eコマースなどのwebを活用した販路拡大、サービス提供の拡充支援

## ⑤ スマート農業導入・アグリビジネスの展開

労働力を補う自動収穫ロボットやドローン、栽培ノウハウを「見える化」するセンサーの導入といったスマート農業を推進するとともに、直売、加工、農家民泊、レストラン、農業体験など「農」の持つ多様な可能性を活かしたアグリビジネスの展開を支援します。

- 1) スマート農業の導入支援
- 2) アグリビジネスの推進

■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①製造業DX	ICT デジタルリテラシー向上				
		先進技術導入支援/ 製造業向け生産管理システムの開発・運用支援			
		専門人材の活用促進			
		産業関係室による支援			
②IT 企業誘致の推進		シェアオフィス等設置			
		IT 企業移転、シェアオフィス設置支援			
③大学連携で発展するものづくり	大学との協働による市内企業の研究開発の支援				
	企業によるリカレント教育実施の支援				
		インターンシップ等の仕組み構築			
④ webを活用した販路拡大	web 展示会への出展支援				
		web を活用したサービス提供等支援			
⑤スマート農業導入	農業振興ビジョン策定	スマート農業の導入支援			
		アグリビジネスの推進			

## 戦略2 府中市で育てる ～安心して出産・子育てができる環境をつくる

プロジェクト2	<b>子育て・教育一番</b>	重点 区分	<b>A</b> 計画期間までに優先的に 実現すべき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>若い世代が子育てに希望を持ち、安心して子供を産み・育てられる環境をつくるため、多様化する子育てニーズに対応した子育て支援、保育サービスの充実を図ります。</p> <p>特に、南部地域に令和3年度にオープンさせる子育てステーション(府中天満屋2階)と北部地域に令和4年度にオープンさせる施設(旧三玉医院)を中心に、妊娠から出産、育児をトータルサポートする府中版ネウボラの構築により、若い世代が子育てに希望を持ち、安心して子供を産み・育てられる環境をつくります。</p> <p>教育DXの推進を含めた教育環境と教育実践を充実させ、教育のトップランナーを目指します。</p> <p>また、児童虐待や発達障害といった問題をサポートする体制をととのえるなど、子供たちが安心して学べる学校づくりを推進します。</p> <p>幼児期から一貫した教育の充実とサポート体制の構築により、子供たちの資質・能力を育み、一人ひとりの「可能性」と「チャンス」を拡げていきます。</p>		

### ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

#### <目指す姿>

- 子育て世帯にとって安心して子育てしやすいまち、住みやすい、住みたいまちとなることで、子育て世帯の人口が増加しています。
- 未来を担う子供たちが、安心して学べる環境の中で、先進的な教育を通して資質・能力が育まれる魅力のあるまちとなっています。

#### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	実績値(R2)	目標値(R7)
子育てステーション利用者数(年間 オンライン利用を含む)	6,000人(検診・子育て相談の件数)	10,000人
「全国学力・学習状況調査」における平均正答率(%)	(小6) 国語:71%、算数:69% (中3) 国語:72%、数学:58%、 英語:54%	すべて 80%
「全国学力・学習状況調査」における質問紙調査「学校に行くのは楽しい」に肯定的に回答した児童生徒の割合(%)	(R1) (小6) 86.8%、(中3) 82.0%	すべて 100%

### ■ 具体的施策

#### ① 府中版ネウボラ



i-core FUCHU(天満屋 2 階)に設置する子育てステーションに、母子保健及び子育て支援に関して専門知識を有する職員(保健師・保育士など)を配置することにより、妊娠期から子育て期を通してきめ細かい支援ができる体制を構築し、「子育てにやさしいまち」を目指します。

子供の数を増やすための取組として、子供を産みやすい環境を整備することによる出生数の改善と、子育て世代が転入したくなるまちの魅力づくりという複数の視点からの施策を展開します。

少子高齢化が進む北部圏域においては、ネウボラ機能と地域包括ケア拠点としての役割をともに果たす機能によって、妊娠、子育てから障害者・高齢者までの切れ目ないサポート体制を構築し、中山間地域において多世代による子育ての担い手を確保するとともに高齢者の生きがいづくりにつながる、府中版ネウボラの構築を目指します。

また、市の各部署で保有する家庭や子供の情報(福祉・住基・学校)を一元的に活用する仕組みを構築し、妊娠期から就学後における子供の養育状況を、AI を活用して分析することで、リスクを抱えた家庭を把握し、関係者間で共有することにより、将来的には児童虐待のみでなく、様々なリスクを抱えた家庭・子供に対して早期発見、予防的支援を行います。

- 1) 不妊治療費助成など、妊娠に至るまでのサポート体制
- 2) 妊産婦支援(妊娠後期の面接訪問事業・産婦健康診査費用助成事業)
- 3) 子育てステーションによる子育て支援の充実(子育て相談、親子ひろば、子育て講座等)
- 4) 子供の予防的見守り支援(AIによるリスク予測分析と家庭や子ども達へのアプローチ基準策定)

## ② 教育のトップランナーの取組

全小中学生に配布したタブレット端末の活用、統合型校務支援システムの導入など、教育 DX を推進するとともに、府中市独自カリキュラムである小中一貫教科「ことば探究科」の学習を実施することで、府中市の教育環境を充実させ、子供たちの資質・能力を育みます。

加えて、先進的に取り組んできたコミュニティ・スクールを推進させ、学校・家庭・地域が連携した子供の学び・育つ環境の充実を図るとともに、社会とのつながりを意識し、郷土愛の醸成につなげます。

また、府中市の「教育課程」の研究機構として教育課程研究センターを設置し、学びを充実・加速させていきます。

さらに、スクールカウンセラー(SC)、スクールソーシャルワーカー(SSW)、特別支援教育支援員、適応指導教室指導員をはじめとした「チーム学校専門スタッフ」を学校に配置し、学びのセーフティネット機能を充実します。

- 1) 府中「GIGA スクール構想」ステップアップ事業(教育 DX の推進)
- 2) 府中市独自カリキュラム「ことば探究科」の実施
- 3) コミュニティ・スクールの推進
- 4) 教育課程研究センターの設置
- 5) 学びのセーフティネット構築

## ③ 幼保－小・中－高校の連携

小中一貫教育に留まらず、幼保小(幼稚園・保育所→小学校・義務教育学校前期課程)、中高(中学校・義務教育学校後期課程→高等学校)間の連携を強化し切れ目のない教育を推進します。市内3公立高校の特徴を生かした魅力を開発することにより市内での一体的な教育の推進を図ります。

特に、上下高校については学校の魅力向上により市内外からの入学者を増やし活性化させ、まちの魅力維持、増進に繋がります。

- 1) 幼保小の連携
- 2) 中高の連携
- 3) 高校の魅力化

◎上下高校…○学校-地域-行政が一体となった魅力づくり

○天領あやめ塾(進学コース)による学習支援

○天領あやめ塾(地域魅力づくりコース)による地域への愛着、愛郷心の育成

○住環境の整備(下校支援バス、下宿支援補助金)

## ■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①府中版ネウボラ	妊産婦の支援(面接訪問・産婦健康診査助成)				
	子育てステーションオープン	子育て支援の充実(子育て相談、親子ひろば等)			
		北部地域ネウボラオープン・子育て支援の充実			
	各部署データ一元化	AI予測開始・予防的支援実施			
②教育のトップランナーの取組	コミュニティ・スクール推進(教育課程との連動、情報発信、CSカフェ設置)				
	カリキュラム(ことば探究科)の推進(令和5年度から完全実施)				
	教育DXの推進				
	教育課程研究センターの設置(府中市教育を充実・加速)				
③幼保-小中-高校の連携	幼保小連携				
	上下高校魅力化				

## 戦略3 府中市へのひとの流れをつくる ～地域の価値を高め、魅力あるまちをつくる

プロジェクト3	<b>まちの魅力アップ</b>	重点 区分	<b>A</b> 計画期間までに優先的に 実現すべき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>本市がこれまで進めてきたまちづくりにより、空き店舗のリノベーションなどの官民連携の取組や歴史的な町並みと調和した修景が進むなど、まちが変わるための“新芽”が芽生えはじめています。これらのまちづくりの活動を一過性のものに終わらせることなくまち全体に展開し、成長させていくことが重要と考え、令和2年10月に、府中市の個性・価値・強みを重視した目指すべき中心市街地の将来像とその実現方策を描くランドデザインを策定し、市内外から人々が集い、互いに刺激し高め合う場を実現し、多くの活動や取組により魅力を増した府中市を市外に向けて PR することで、人やビジネスを呼び込み、“来てみたい”“住んでみたい”と思われるまちを目指します。</p> <p>こうした将来像を実現するため、ランドデザインで描く4つのエリアの内、府中駅周辺の区域「にぎわいと交流のエリア」、こどもの国周辺区域「こどものMIRAI 創造エリア」の整備を進めるとともに府中天満屋内に“常に何か巻き起こっている(コト起こし)”という状況や、“いこる”人材のハブ(拠点)となる場所づくりを進めます。</p>		

### ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

#### <目指す姿>

- 各拠点を利用するものが増加し、市内外から訪れた人々の滞在時間が増し、まちなかでの滞在が生じる。“いこる”人材が府中でコトを起している。
- 次世代を担う若者、女性、子育て世代による目線での「まちの魅力づくり」に官民連携や情報のキーワードを加え、JR府中駅周辺に誰もが気軽に訪れたい「府中市らしい」強みを生かしたスポットづくりを進めることで、地域の課題の解決につなげ、住み続けたいまちに向けた動きが加速化し、選ばれる府中市となっている。

#### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	現状値(R2)	目標値(R7)
i-coreFUCHU(いこーれふちゅう)来場者数	—	100,000人
府中駅南地区賑わい拠点、地域活動拠点を結ぶ主要な通り(府中駅南通りの4か所)における休日・平日の1日あたりの自転車・歩行者数※	休日 1,699人/日、 平日 1,971人/日 (R1)	休日 2,600人/日、 平日 2,300人/日

※ 当該指標については、都市再生整備計画(R3～R7)で掲げた数値である。当該計画では、本戦略に掲げている事業以外の地域での事業や道路整備等も含めた事業の結果として得られる目標値として掲げている。そのため、本戦略の事業実施のみで到達するものではないため、注視すべき指標として取り扱う。

### ■ 具体的施策

#### ① i-core FUCHU の推進

##### 【第1期オープン】

若者や女性、子育て世代を中心とした幅広い世代が「集まり」「憩い」「くつろぐ」場の創出を目指し、令和3年7月の府中天満屋全館リニューアルにあわせて、先行して府中版ネウボラ、屋内広場、多目的スペース、コワーキングスペースに加え、エリア全体にキャリア5G とWi-Fi環境を整備することで、その人らしく学び、チャレンジする中で、新たな発見や、かつてない連携を生むことができる場を創出します。

### 【第2期グランドオープン】

i-core FUCHU の第2期では、見識者、経済団体等による検討委員会の意見も踏まえ、「学びとチャレンジ」をコンセプトに、機能・サービス・時間を提供できるコンテンツを段階的に整備する。

これまでもヒアリング等から、期待値の高い映像制作スタジオ、クラフト製作等のDIY工房を仮説として立て、実証実験や検討委員会による検証を経て整備内容を決定します。第1期で整備した5G等のICT技術を活用したリカレント教育、技術体験や自己実現を後押しするチャレンジショップなどにより、人が人を呼ぶ、新たな「出会い」を演出します。

- 1) 官民が連携した取組による新たな魅力の創出
- 2) 幅広い世代間での交流が生まれ、人が人を呼ぶ場の創出
- 3) 駅周辺を中心に賑わいの波及効果を生み出す発信力の強化

## ② 新たな都市魅力の創出

グランドデザインで描いた将来像の実現に向けた事業を進め、地域の魅力を高めることにより、若い世代を中心とした市内外からの新たな人の賑わいを創出し、中心部からまちを元気にします。

- 1) こどもの国公園等の充実
- 2) 人々の滞留空間となる広場の創出
- 3) 歩きやすい、歩きたくなるウォーカブルなまちなか空間の推進
- 4) 市民プール建替え【関連：スポーツで魅力発信】

### ■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①i-coreFUCHU 整備事業	第1期オープン		第2期グランドオープン		
	ネウボラによる子育て支援				
	市直営による運営				
	広場等を活用した トライアルの実施		運営事業者育成支援		民間運営
	プレイヤー発掘				
	設計・工事				
②新たな都市魅力の創出	こどもの国公園、河川敷広場整備				
	ウォーカブルなまちなか空間				

プロジェクト4	<b>オンリーワンの観光</b>	重点 区分	A 計画期間までに優先的に 実現すべき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>観光振興ビジョンでは、府中市での観光が、ものづくり産業に次ぐ府中市を支える産業の一つとなることを目指しています。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、観光を取り巻く環境が大きく変化している中においても、何度も訪れたい「観光客から選ばれるまち府中市」を実現するためには、安全・安心の基礎となる衛生環境の整備を図ります。</p> <p>昨今のキャンプブームやコロナ禍で密を避けた環境、仕事とバケーションを融合した新しい働き方であるワーケーションができる環境を求め、全国的にもキャンプが注目されており、利用者が増加傾向にあります。本市には、「湖・川・山」といった自然と個性あふれるキャンプ場が3か所あります。観光振興ビジョンにおける重点ターゲットであるアウトドア層に対する情報発信強化と、快適な受入環境の整備を進めます。</p> <p>こうした取組をオール府中で推進していくため、住民や市内の企業・団体等が取り組む観光商品開発を育成・支援し、快適な受入環境や推進体制を整備するとともに、ターゲットを定めたプロモーションを行うことで、「観光客から選ばれる府中市」を目指します。</p>		

## ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

### <目指す姿>

- 住民や企業・団体等がオール府中の体制で観光客を受け入れる体制が整い、市外から多くの観光客が訪れる「観光客から選ばれる府中市」となっています。

### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	現状値(R2)	目標値(R7)
総観光客数	1,114 千人(R1)	1,496 千人
観光消費額	1,998 百万円(R1)	3,039 百万円
市の事業により実施した観光商品開発による観光ツアーに係る来客数	280 人	660 人

## ■ 具体的施策

### ① ライフスタイルツーリズム

産業、団体、行政が一体となって、歴史や自然、食、ものづくり等の地域資源を活かした、府中市ならではの生活を感じられる「ライフスタイルツーリズム」を推進します。

- 1) 観光商品開発の推進
- 2) 体験メニューの充実

### ② 恋しき・翁座の保存・活用

恋しきや翁座が持つ歴史的、文化的価値を明らかにした上で、文化財としての保存と観光振興に資する資

源活用を行うことで、本市の観光・交流人口の拡大を図るとともに、郷土への誇りの醸成や中心市街地の賑わいの創出を図ります。

- 1) 恋しきの保存、利活用
- 2) 翁座の保存、利活用

### ③ キャンプ場の活用、ワーケーションの促進

キャンプ場でのワーケーション、リモートワークが実現できる環境を整備し、他地域キャンプ場との差別化を図り、利用者の満足度を向上させることで、リピーターの増加につなげます。

また、更なる誘客を促進することを目的として、施設運営を抜本的に見直します。

- 1) ワケーション環境の構築、商品化
- 2) キャンプ場の施設の整備
- 3) 施設運営の抜本的見直し

### ④ 観光推進体制の構築／プロモーションの強化

市外から観光交流の拡大を目指し、広域連携を含めた観光推進体制を構築し、観光商品化、コロナ禍でも安心して観光してもらうための受入環境整備及びプロモーション活動を推進します。

- 1) 観光推進体制の構築
- 2) 広域連携(北備後、備後圏域)による観光推進
- 3) 観光商品化、受入環境整備、プロモーションの推進

## ■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①ライフスタイルツーリズム	新しい生活様式に対応した観光商品開発／ 広域連携、体験メニューの充実				
②恋しき・翁座の保存・活用	恋しき・翁座の保存活用計画の策定／利活用の取組				
③キャンプ場の活用、ワーケーション事業の促進	ワーケーション促進に向けた 施設運営・施設整備				
	ワーケーション誘客の実施				
	キャンプ場施設の整備				
	施設運営の抜本的見直し		新しい運営体制での運営		
④ 観光推進体制の構築／ プロモーションの強化	観光推進体制の構築／広域連携による観光推進				
	プロモーション活動の強化(HP等観光情報の発信、誘客プロモーションの展開)				

プロジェクト5	<b>スポーツで魅力発信</b>	重点 区分	A 計画期間までに優先的に 実現すべき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>人々が生涯にわたってスポーツに親しむことは、個々人の心身の健全な発達はもちろんのこと、明るく豊かで活力に満ちた社会の形成に必要不可欠です。</p> <p>若い世代からの体力づくり・健康づくりは、高齢となったときのフレイル予防につながるものであり、そのためにスポーツを楽しめる環境を整備します。</p> <p>また、スポーツの持つ特性が単に「する」だけでなく、「見る」「支える」ことで皆がその価値を享受できるものへと変わってきています。住民同士が交流し、市外から人を呼び込み、賑わいを創出するため、観光やまちづくりとの融合、経済・地域の活性化、本市の知名度向上を目指したスポーツ振興の取組と基盤整備が必要です。</p> <p>アーバンスポーツやeスポーツ、オンラインイベントなどの新しい分野を含め、これらを活用した地域振興や定着が求められています。スポーツを活用した事業を通じて、地域の賑わいを生み出すとともに、府中市への愛着の醸成・シビックプライドの向上を図り、人を呼び込み、人が集う、市民からも市外在住者からも「選ばれる府中市」の実現を目指します。</p>		

## ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

### <目指す姿>

- 誰もが気軽に参加できるスポーツイベントやオンリーワンのイベントの開催を通じて「スポーツ」がまちの新たな魅力として認知されることで、訪れたい、住みたいまちとなっています。
- 市内外からの大会・合宿の誘致等により、スポーツによるまちの活性化が図られています。
- いつまでも健康で暮らしていくため、若い世代からスポーツ習慣や正しい生活習慣を身に付けています。

### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	現状値(R2)	目標値(R7)
スポーツ施設利用者数	123, 078(R1)	200, 000
わがまち♡スポーツ参加者数	652名	3, 000名
スポーツ大会・合宿の誘致数	0件	10件(累計)

## ■ 具体的施策

### ① オンリーワン・ナンバーワンイベントの実施 [ TECHY SPORTS の推進 ]

#### ○ (仮称)府中市まちなかマラソン大会

オンラインとオフラインを融合させたハイブリットマラソンを実施することでスポーツのまちのイメージや認知度を高め、より多くの市民や市外のマラソン愛好者へ訴求することにより、集客を拡大・定着させます。

- 1) 戦略的広報による大会の認知度向上[マスメディア、SNS(Instagram フォトコンテスト等)]
- 2) 大会運営と府中市の特性を生かした付加価値向上

## ○ 全日本EV&ゼロハンカーレース大会

府中市を「TECHY SPORTSのメッカ」としてのブランディングを目指し、全日本EV&ゼロハンカーレース大会の定期的な開催を行います。

- 1) 戦略的広報による大会の認知度向上(マスメディア、SNSの活用、ゼロハンカーの制作及び展示等)
- 2) 集客の向上による賑わい創出と交流人口の創出・拡大

## ○ ドローンフェスの開催

「ドローンのまち」としての認知度の向上を目指す取組の一つとして、全国規模のドローンレースを開催(主催団体を誘致)し、市内外からの競技者及びその関係者を集めるとともに、ドローンそのものの認知度向上や普及啓発に取り組みます。

- 1) ドローンレース全国大会の誘致【関連:ドローン戦略の推進】
- 2) ドローン関係イベントの実施【関連:ドローン戦略の推進】

## ○ アーバンスポーツ・eスポーツの推進

これまでスポーツとして認識されていなかったアーバンスポーツ(BMX、スケートボード、パルクール、プレイクダンスなどの都市型スポーツ)や e スポーツ(電子機器を用いて行うゲーム対戦など)は、克己心やフェアプレイの精神を培い、青少年のコミュニケーション能力を育成するとともに多様な価値観を認めあう機会を与えるなど、青少年の健全育成に資するスポーツとしての側面をもちます。あわせてイベント誘致により「魅せる」要素を賑わいづくりにつなげます。

- 1) 施設の整備
- 2) 大会の誘致、イベント開催

## ② スポーツ施設等の充実

スポーツによるまちの活性化の基盤となるスポーツ施設等について、民間の商業施設やオフィス機能、マンションや公営住宅などの複合化や多機能化、民間活力の活用等といった視点を加えながら充実を図ります。

- 1) 市民プール建替え【関連:町の魅力アップ】
- 2) 人工芝生グラウンドの設置
- 3) スポーツ振興の拠点づくり

## ③ スポーツによる健康づくりの推進

若いころからのスポーツ習慣づくりは高齢となったときのフレイル予防につながるものであり、そのためにスポーツを楽しむ、また健康づくりに対する意識づけを促進する環境を整備します。

- 1) ウェアラブル端末やアプリ等の活用促進により、日常生活において健康づくりを意識する仕組構築
- 2) 必要な健康づくりや運動のメニューは世代ごとに異なっており、世代間の継続性を図りつつ世代別の発信を行う
- 3) スポーツ振興計画の策定



■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①オンリーワン・ナンバーワンイベントの実施	大会の戦略的広報／大会の運営				
	大会の戦略的広報／集客の向上と交流人口の創出・拡大				
②スポーツ施設等の充実	基本構想策定	施設環境の整備			
③スポーツによる健康づくりの推進	スポーツ振興計画策定	フレイル予防に向けた、若年層からの取組			

プロジェクト6	<b>ひととのつながり</b>	重点 区分	<b>B</b> 将来を見据え準備を進めるべき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>本市の移住・定住を促進するための支援策や情報発信を進めるとともに、本市の「ものづくりのまち」を多面的な取り組みを通じて、積極的に情報発信しつつ、観光を含めた体験交流活動等により本市の魅力を感じ取る機会をつくることで、市への「関係人口」を増やし、定住へのきっかけを拡大します。</p> <p>また、個人だけでなく、企業や団体、教育機関からの共感を獲得し、ともに連携することにより、市内人材と市外人材のコラボレーションを興し、まちの賑わいや活気づくりにつなげます。</p>		

## ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

### <目指す姿>

- 一過性のイベントに留まらない、「府中市ならではの豊かな暮らし」がイメージできる取組を進めることで、移住人口が増えています。
- 関係人口と行政や地元とが継続的なつながりを持つことで、まちへの愛着が深まり、定住人口へつなげ、「社会増減ゼロ」のまちとなっています。

### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	現状値(R2)	目標値(R7)
UIターン転入者数(広島県の人口移動統計調査による移住者数)	—	100人
移住相談件数	74件(R1)	120件
空き家バンク成約数	2件	10件
ふるさと納税額(企業版ふるさと納税も含む。)	33,590千円(R1)	300,000千円

## ■ 具体的施策

### ① 情報発信の強化

移住促進サイト、移住パンフレットの充実、ふるさと納税の取組強化など、効果的な情報発信により、府中市に関心を持つ人を増やすことにより府中市の認知度を高めるとともに、共感をもつ人を増やし、獲得し、府中市の活気・賑わい創出につなげます。

- 1) 移住促進サイト、移住パンフレットの充実
- 2) ふるさと納税(企業版ふるさと納税を含む。)の取組強化
- 3) 移住・定住促進のための関係部署の連携強化
- 4) 府中市出身者のネットワークの構築

### ② 関係人口、交流人口の拡大

長い歴史のある「職人氣質、匠」のものづくり産業が集積する強みを活かした様々な交流機会を創出することで、府中市とのつながりを持つ関係人口、交流人口の拡大を図り、移住の裾野を広げます。

- 1) 大学生等の若者に府中での暮らしを体験してもらう「府中市版ふるさとワーキングホリデー」の実施
- 2) アーティストやクリエイターをターゲットとした移住・関係人口創出イベント
- 3) オンラインイベントの実施【関連:スポーツで魅力発信】

### ③ 移住人口の拡大

都市や自然との近接性、多様性など府中市の強みを伝え、実際に府中市での暮らしのイメージができる機会を提供することにより、移住先として選択する際の動機付けを図り、移住者の増加を目指します。

- 1) 専任の移住相談員(ふちゅうライフデザイナー)の配置
- 2) 市が運営することにより個人間での取引も可能となる「NEW 空き家バンク」の本格運用
- 3) お試し移住体験住宅、移住支援金
- 4) 移住定住フェア、Uターン相談会

### ④ 移住センターを活用した賑わい創出

短期滞在やデュアルライフというライフスタイルを持つ関係人口の特質にあったコワーキングスペース、市内人材と協働ができる場を提供し、地域の活性化と賑わいに繋がります。

- 1) 人材のハブ拠点(移住センター)の整備
- 2) 移住者等と地域のキーマンとの交流の場の提供
- 3) 賑わいづくり

### ⑤ 企業・団体の共感を得、協調による賑わい創出

行政が企業における CSR 活動や団体、教育機関からの共感を獲得し、ともに連携するという官民連携により、まちの賑わいや活気づくりにつなげます。

- 1) 広範な分野での包括連携協定締結

■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①情報発信の強化	サイトリニューアル／ふるさと納税の開拓	情報発信の拡大、関係部署の連携強化			
②関係人口、交流人口の拡大	府中市版ふるさとワーキングホリデーなどの移住・関係人口創出イベントの開催				
	お試し移住体験住宅・移住支援金の運用／情報収集・共有化				
③移住人口の拡大	空家バンク開設	ふちゅうライフデザイナーによる相談窓口、新規物件開拓			
	移住定住フェア／Uターン相談会の開催				
④移住センターを活用した賑わい創出	キーマンの発掘 移住センター開設	交流イベント・賑わいイベントの実施			
⑤企業・団体の共感を得、 協調による賑わい創出	包括連携協定によるパートナーシップ推進				
	連携協定パートナーとの事業展開				

プロジェクトA	<b>交通戦略</b>	重点 区分	<b>B</b> 将来を見据え準備を進める べき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>コロナ禍により移動を制限された状態が続くことや、リモートワーク、web 会議、サテライトキャンパスなどこれまでの移動を基本とした生活様式が大きく変化しています。従来からの利用者の減少に加え、こうした環境の変化により公共交通の利用が減少し、持続的な運営が危機にさらされています。</p> <p>日常生活の欠かすことのできない市民の移動手段である公共交通を確保するため、効率的効果的で、市民が利用しやすい交通システムの構築を目指します。</p>		

## ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

### <目指す姿>

- 人口減少やコロナ禍をはじめとした環境変化に対応した、便利で効率的な公共交通運行が維持され、利用者の移動手段が確保されています。
- 公共交通に対する市民の関心が高まっています。

### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	現状値(R2)	目標値(R7)
府中ぐるっとバス利用者の1日当たりの平均利用者数	93人/日	132人/日

## ■ 具体的施策

### ① 安心な暮らしを確保する公共交通

これからの高齢化社会の進展等、地域社会の変化、環境の変化をとらえて公共交通のあり方を再構築し、市民や来街者の誰もが利用しやすい移動手段を確保します。

- 1) 現行の公共交通の効率的な運行の実現
- 2) コミュニティバス、タクシーの乗り継ぎ利用の利便性向上
- 3) 持続可能な公共交通のあり方検討会議の開催
- 4) 乗り方教室、スマートフォン利用教室など出前講座の開催

## ■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①安心な暮らしを確保する公共交通	路線の見直しによる効率的な運行の実現				
	コミュニティバス、タクシー乗り継ぎ利用の利便性向上 乗り方教室等				
	持続可能な公共交通のあり方の検討				

## 戦略4 安心して暮らすことができる地域をつくる ～持続可能な地域社会をつくる

プロジェクト8	<b>持続可能な医療サービス</b>	重点 区分	<b>C</b> 住民の安定した暮らしに 必要な戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>医師不足は中山間地域共通の課題であり、医師・看護師等の確保による市内の医療機関の体制整備が必要です。</p> <p>市民のみなさんが当たり前の医療を受けることで安全・安心な暮らしを続けるため、市内での医療機関や医師の確保による市内の医療提供体制整備に努める一方で、医師不足の現実に対応するため、市内に不足する医療について二次保健医療圏をはじめとした市外の医療機関との連携によって安定的な医療サービスの提供が継続的に行われる体制の整備を目指します。</p>		

### ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

#### <目指す姿>

○コロナ禍でのクラスター発生や外来制限を想定し、市民の安全・安心な暮らしを支える医療提供機能が守られています。

#### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	実績値(R2)	目標値(R7)
府中市民病院・府中北市民病院における診療科目数(外来)	11+9	11+10
府中市民病院・府中北市民病院における外来患者数(1日当たり)	305+159	350+170

### ■ 具体的施策

#### ① 安定した医療提供体制の構築

全国的な医師不足を踏まえ、将来にわたって医療サービスを安定的に提供するため、医師の確保をはじめとした安定的な医療提供体制の整備に努めるとともに、二次保健医療圏域内をはじめとした市外の医療機関との連携による「地域完結型」医療の提供体制整備に努めます。

- 1) 市内の医療機関数及び医療機関に従事する医師数の確保
- 2) 二次保健医療圏をはじめとした市外の医療機関との連携による医療提供体制の整備
- 3) 湯が丘病院の施設改修
- 4) オンライン相談、オンライン診療等の推進

■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
① 安定した医療体制の構築	医師確保策等の実施(開業支援・医師育成奨学金・地域枠医師等確保)				
	湯が丘病院施設改修 計画・設計			湯が丘病院施設改修工事	
	オンライン診療 療試⾏	一部医療機関によるオンライン診療実施			

プロジェクト	<b>フレイル予防から始まる健康</b>	重点 区分	C 住民の安定した暮らしに 必要な戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>フレイルの予防は、高齢化しても「自分らしい」生活を送るための基盤となり、若いうちから「自分に合った」健康づくりに取り組んでいく必要があることから、それぞれのライフステージに応じて心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの生活習慣の改善など健康づくりの定着が必要です。</p> <p>20代から50代までは生活習慣病予防と体力づくり、60代以降は加齢を意識しつつ適度な栄養摂取と筋力維持に努めることが必要となってきます。必要なのは市民の皆さんが「ふだんから」「長期的に」健康に対する意識を持ち続けることであり、そのために、負担なく、楽しく続けられる仕組みを、ICTなどを活用し構築します。</p> <p>また日々の健康づくりに加え、がんなど疾病の早期発見・早期治療を推進するため、適切なタイミングで適切な治療を受けることができるよう、健診(検診)を受診しやすい環境を整備します。</p> <p>特に高齢者については移動距離的にも人間関係的にも活動範囲が縮小していくことが多いことから、フレイル対策を通じた介護予防を推進するため、住民運営の「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取組み、他者との交流を通じた体力維持を生きがい醸成や認知機能維持につなげます。</p>		

## ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

### <目指す姿>

○ICTを活用することで幅広い市民が健康増進に取り組むことができ、専門職のかかわりを受けながら効果的な健康増進を図ることで健康寿命が高まっています。

### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	実績値(R2)	目標値(R7)
特定健診受診率	31%(R3.1 末)	60%
要支援1・2、要介護1の認定割合	9.45%	9.45%
元気もりもり体操参加者の内、運動器機能向上者数	—	50%

## ■ 具体的施策

### ① フレイル予防、通いの場でのICT活用

地域のサロン等に参加した高齢者を対象に、タブレットを活用したデータ収集により、フレイルの早期発見、ICT活用したフレイル予防教室を行うことにより、健康で自立した高齢者を増やし、要支援・要介護認定者数の減少を図ります。

- 1) フレイルチェックシステムの構築
- 2) フレイル予防教室でのフレイル予防プログラム(分析・評価)の実施
- 3) 通いの場や自宅でフレイル予防

### ② 年齢に応じた市民の自主的な健康意識喚起



フレイルを予防するため、若いうちから日常的に健康づくりを行っていく取組を進めます。特に、日常において継続的に意識するため、手軽に楽しみながら健康づくりができる仕組みを構築します。

- 1) 年齢・ライフステージ別に具体的取組を実施
- 2) ライフステージ間の取組を連携させ、加齢にともなってスムーズに必要な健康づくりに移行
- 3) 毎日の「食事内容」「運動」「バイタルサイン」等を記録し、送信することで専門家からの助言が受けられるといったアプリの活用
- 4) 認知症予防に効果のある、他者との交流機会確保としての「通いの場」整備
- 5) モデル地域の選定、モデル事業の実施

## ■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①フレイル予防、通いの場でのICT活用	フレイルチェックシステム導入・運用				
	予防プログラム実施／通いの場や自宅でフレイル予防				
②年齢に応じた市民の自主的な健康意識喚起	興味・関心を持てる健康づくりや健診等の企画開催				
	モデル事業	ウェアラブル端末活用による健康づくりの仕組構築			

プロジェクト10	<b>支えあうコミュニティづくり</b>	重点 区分	C 住民の安定した暮らしに 必要な戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>地域社会の持続的な発展を続けていくには、市民一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域資源を活用しながら、地域課題等に取り組む必要があります。</p> <p>そのために、行政が地域に対して、専門職による相談支援、地域づくり・組織化に向けた支援及び参加支援を重層的に行うことにより、地域住民が「win-win」(全員にメリットがある)を感じる仕組みを構築します。</p> <p>福祉的な支援という観点からみた「地域」の重要性はもとより、自らで変革したい、活動したいという自主性を応援することにより、コロナ禍でより重要性が増している「地域」が、高齢化の波で元気を失うことなく、持続可能なかたちで発展することを応援します。</p> <p>特に高齢化と人口減少が進む北部地域では、旧三玉医院施設を保健・福祉・介護・子育て支援の総合拠点施設、地域の賑わいづくりに資する施設として整備します。</p> <p>また、災害時に地域の力が発揮できるよう、自主防災組織による地域防災力の強化と、内水浸水対策等の基盤整備を地域とともにすすめ、災害に強いまちを目指します。</p>		

## ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

### <目指す姿>

○様々な分野で市民がともに支え合い、行政とともに協働してまちづくりを行うことで、地域が活性化するとともに、市外を含めた様々な人が連携・交流しているつながりの輪が広がるまちとなっています。

### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	実績値(R2)	目標値(R7)
モデル事業実施地域数(地域共生モデル地域数)	0 地区	5 地区
シルバーネットワーク事業団体数	0 団体	4 団体
マイタイムラインを作成している人の割合	—	60.0%

## ■ 具体的施策

### ① 地域共生の推進

地域活動を推進するにあたり、特に福祉的な課題を解決するにあたっては専門家の知見が必要となるケースが多くあります。保健・福祉・医療をはじめとした様々な機関や住民組織、ボランティア等が連携する際のコーディネート機能を果たすコミュニティソーシャルワーカー(CSW)が活動しやすい状況を作り上げることにより、高齢者、子育て世帯、障害者等が地域で安心して暮らすために必要な支援を受ける環境をつくれます。

福祉的な見地からだけでなく、市民・企業・団体との協働による地域づくりを実現させるため、それぞれの地域の特性や課題に応じた取組を支援する制度を構築するとともに、アクティブシニアが活躍できる場を増やし、地域力向上を図ります。

- 1) コミュニティソーシャルワーカー(CSW)の配置
- 2) シルバーネットワーク事業・生活困窮世帯学習支援事業(学びたいむ)

- 3) 協働のまちづくりに向けた基盤づくり(市民への意識啓発、組織づくり)
- 4) 協働のまちづくり推進事業交付金の創設や既存制度の活用による、自主的な地域活動に対する包括的経済支援
- 5) モデル地域の選定、モデル事業の実施
- 6) アクティブシニア(退職した高齢者)が気軽に参加して活躍できる場の整備

## ② 地域防災力の強化

市民一人ひとりが、災害時に「共助」精神を持っている状況を目指し、自主防災組織を中心に、マイタイムライン作成・普及、防災リーダーの養成等を図り、地域防災力を強化します。

また、毎年のように訪れる豪雨災害に対応するため、平成30年7月豪雨災害で被害の大きかった地域を中心に、内水浸水対策等の基盤整備を地域とともに進めます。

- 1) マイタイムライン作成・普及
- 2) 防災リーダーの養成
- 3) 排水ポンプの強化など、内水浸水対策の推進

## ③ 三玉プロジェクト(上下地域包括ケア拠点施設整備事業)

旧三玉医院施設を、高齢化と人口減少が進みつつある上下地域における保健・福祉・介護・子育て支援の総合拠点施設、地域のにぎわいづくりのための施設として整備します。

- 1) 施設改修・開所

## ■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①地域共生の推進	市民の意識啓発		住民のまちづくり組織の設立		
	CSW モデル地区支援				
	シルバーネットワーク事業・学びたいむ				
②地域防災力の強化	マイタイムライン作成・普及、防災リーダーの養成等				
	内水浸水対策の推進				
③三玉プロジェクト(上下地域包括ケア拠点施設整備事業)	施設改修事業所選定	施設開所～運営			

## 戦略5 新しい時代の流れを力にする ～DX を活用したまちの豊かさの向上

プロジェクト11	<b>DX で豊かな生活</b>	重点 区分	<b>B</b> 将来を見据え準備を進めるべき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>DX は、データやデジタル技術の活用により人々の生活やビジネスをより良いものに変革していくことです。Society 5.0 の実現に向けた未来技術の導入は、生活を豊かにするための「道具」であり、各基本目標における新サービスの導入や既存サービスの改善により、施策の質の向上を図ることが必要です。</p> <p>マイナンバーカードは、公的機関が発行する、無料の写真付き身分証明書としてリアル（現実）の場面で活用できるだけでなく、IC チップを内蔵し、オンラインでも身分証明書として使えます。これにより、様々な手続き、認証をスムーズにすることで、利用者自身の生活をより便利に、快適にするだけでなく、本人確認が容易になることでオンラインサービスの提供の可能性と活用分野を広め、普及した状態そのものが投資を呼び込む対象となる可能性があるため、普及促進に迅速に取り組む必要があります。</p> <p>府中市は「産業」「市民生活」「教育」「行政」の4つの主体・分野でDX を推進していきます。</p> <p>特に市民生活においては、直接 ICT ツールを操作・活用することによって利便が向上する場面が多くなることから、市民向け ICT ツールの提供のみならず、万人がその恩恵を享受するための前提となる「情報格差（デジタル・ディバイド）」の解消に向けたリテラシー向上を併せて推進します。</p> <p>行政においては、市から市民への一方向の情報発信ではなく、双方向でやりとりする情報の共有によって市民と行政との距離を縮め、より市民ニーズを反映した施策展開を行っていきます。また、そのための人材育成を図っていく必要があります。</p>		

### ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

#### <目指す姿>

- 新たな「人とのふれあい」におけるコミュニケーションツールとしてICT が活用されています。
- 情報を同時に多くの人々が共有できる・多くの人に発信できるというICT の特徴を生かしたサービスが普及することで、オンラインサービスの提供の可能性と活用分野が広がっています。
- ICT により市民生活がいかに向上したかという指標では、個人における情報取得（受動的利用）やアプリ活用（能動的利用）を積極的かつ日常的に行うツールとしてのスマートフォン・タブレット普及率が高まっています。

#### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	実績値(R2)	目標値(R7)
マイナンバーカード普及率(行政ICT化の指標)	21%	80%以上
光回線加入率	30.6%	42.9%

## ■ 具体的施策

### ① 【産業】【市民生活】光ブロードバンドサービスへの加入促進

光ブロードバンドサービスの加入により遠方との通信、遠隔での見守りやWeb上の動画視聴等が可能になるなど様々な市民生活の利便性が高まるメリットを訴求し、サービスへの加入を促進します。

- 1) 光ブロードバンドサービスへの加入促進

### ② 【産業】ICTをビジネスチャンスに

ICTの普及は、場所を選ばない働き方につながります。これまでとは変わり、かつ、多様化してきている居住地選択基準に対応できる環境を整え、人を呼び込めるまちにします。

また、IT企業の移転やIT人材の移住を促進することで、市内にIT産業を興し、地元企業へのICT普及にもつなげます。

- 1) 5G環境など高速通信設備を備えたコワーキングスペース・サテライトオフィススペースの整備
- 2) 余暇時間を過ごすことができるワーケーション環境の整備
- 3) IT企業(サテライトオフィスを含む)の誘致、IT人材移住促進

### ③ 【市民生活】デジタルリテラシー向上に向けた支援(府中 Tachimachi Tech Academy)

ICTは生活を便利にするツールであるにもかかわらず、「難しそう」「若い人のもの」といったとっつきにくいイメージがあります。

ICTにかかるリテラシーの普及向上に関する取組を、「とりあえず」という意味の備後弁「たちまち」を冠したネーミング「府中 Tachimachi Tech Academy」と称し、「とりあえず・気軽にICTに触れてみる、体感してみるにより便利さを知る」というコンセプトのもと、ICTツールにすでに触れている層には「より便利に使うために知る」、ICTツールに疎遠な層には「触れてみる・知ってみる」という機会を提供します。

また、地域コミュニティの拠点施設である公民館をICT活用のお場とするための環境を整備し、地域でのICT活用のステーションとしての機能を持たせます。

- 1) 「府中 Tachimachi Tech Academy」の実施
- 2) 公民館のICT環境整備

### ④ 【教育】トップランナーの取組

全小中学生(義務教育学校生)に配布したPC端末を活用したGIGAスクール構想に取り組むことで、子供たちの論理的思考・数学的思考を深めます。

- 1) 府中「GIGAスクール構想」ステップアップ事業(教育DXの推進)

### ⑤ 【行政】市民との距離を近づける情報プラットフォーム

市民生活総合支援アプリを構築し、市民との的確な情報共有を行うことのできる情報プラットフォームを実現し、行政による多面的な情報発信を行います。発信先のターゲティング分析を行い、市の内外から共感を呼ぶという観点から効果的な情報発信を行います。

団体による情報発信や企業のサービス提供の告知など、市民と団体、市民と企業がつながり、市民が市内のことをより詳しく知ることができる仕組みの構築を目指します。

また、DXの環境整備による災害対応力の強化により、自然災害をはじめとした様々なリスクから命を守る取り組みを推進し、安心・安全な暮らしを維持します

- 1) 市民生活総合支援アプリの構築・運用
- 2) 市内企業等との協同によるポイントプログラムの検討
- 3) 災害対応ツールの活用
- 4) 避難所における情報通信環境の整備

## ⑥ 【行政】デジタル図書館グレードアップ事業

開設しているデジタル図書館の蔵書を大幅に増やし、機能強化することにより、市民が、新しい生活様式に対応した図書館の活用として、「いつでも、どこでも、だれでも」課題解決に必要な情報にアクセス可能な状況を整備します。

また、市外在住者が府中市に関わるためのツールとして活用することで、関係人口や交流人口の増加につなげます。

- 1) デジタル図書館を利用するための講座の開催
- 2) 府中市に関わりのある市外在住者に対し府中市に係る情報を発信できるスキーム開発

## ⑦ 総合窓口システム導入／マイナンバーカードサービスの普及促進

来庁者への「書かせない・待たせない・迷わせない」総合窓口の実現により、市民サービスの向上を図るとともに、マイナンバーカードを活用したサービスを拡充し、マイナンバーカードの普及促進を図ります。

- 1) 総合窓口システムの導入
- 2) マイナンバーカードによるサービスの拡充
- 3) 高齢者を中心としたマイナンバーカードの普及促進(出前講座等での交付申請支援)
- 4) 企業に対するマイナンバーカードの普及促進(出前講座等での交付申請支援)

■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①光ブロードバンドサービスへの加入促進	光サービスのPR及び加入促進				
②ICTをビジネスチャンスに	サテライトオフィス誘致、IT創業支援、IT人材移住促進				
③デジタルリテラシー向上に向けた支援	府中 Tachimachi Tech Academy の実施				
④教育のトップランナーの取組(DX 関係)	教育DXの推進				
⑤行政と市民との距離を近づける情報プラットフォーム	アプリ構築	アプリ運用による情報サービスの拡大			
		総合アプリの活用／避難所の可搬型 wi-fi 設備			
⑥デジタル図書館グレードアップ事業	環境整備／電子図書館の活用／電子蔵書更新				
⑦総合窓口システム導入／マイナンバーカードサービスの普及促進	総合窓口システム整備・運用				
	出張申請等によるマイナンバーカードの普及促進				

プロジェクト 12	ドローン戦略の推進	重点 区分	B 将来を見据え準備を進める べき戦略
	<p>【ねらい】</p> <p>ドローンのサービス市場は、国の示す資料において、令和2(2020)年度 995 億円から令和7(2025)年に 4,426 億円になると見込まれており、技術開発や法令改正による使用環境の整備が進むドローンの分野は成長産業の一つと考えられます。</p> <p>これまで本市では、大学誘致基本構想策定をスタートに、①エアフィールド設置の取組として、官民協働でのAED輸送社会実装実験や火災・防災訓練の実施を、②認知度向上の取組として、ドローンに特化したファブラボ(DDD.labo)設置や部活支援、市内公立学校におけるドローンプログラミング授業の実施などを行ってきました。</p> <p>民間においても、ドローンの製造企業の設立やドローンスクールの開校に加え、運用事業者も出てきているほか、レベル3の実証実験が実施されるなど取組が活発に行われてきています。また、愛好家らによるドローンレースも数多く開催されるなど、他市町にはない魅力として育ってきています。</p> <p>こうした本市で行われている企業、団体、個人、行政の取組がそれぞれで完結するのではなく、市全体で面となって広がりを見せていく必要があります。</p> <p>まず、エアフィールドの設置により、本市で多くの実証実験が重ねられることを目指します。</p> <p>実証実験を通じて、市民の視点では、ドローンによる地域課題の解決が図られることが期待でき、産業の視点では、新しい分野の事業者が本市を訪れることによる既存産業への刺激や、参入事業者と既存事業者との連携による新しい取組が生まれることが期待できると考えています。また、ドローンの機体開発、ビジネス運用に対する研究開発が活発に行われることで、研究開発機関が常駐される可能性やオフィス移転に繋がる可能性も追求していきます。</p> <p>こうした取組を全国に広く知らせるため、きめ細かな情報発信のほか、イベントの実施など様々な機会を捉えたプロモーションを実施していき、本市が、ドローンに関係する産業、研究機関や人材が育ち、集積する「ドローンのまち」となることを目指します。</p>		

## ■ 目指す姿と重要業績評価指標(KPI)

### <目指す姿>

- ドローンが労働力不足などの地域課題の解決に活かされています。
- 本市がドローンのまちとして広く認知されることで、産業や研究機関、人材が集積し、その技術が市内の他業種にも活かされるなどの好循環が生まれています。

### <重要業績評価指標(KPI)>

重要業績評価項目	現状値(R2)	目標値(R7)
市内での実証実験件数	2 件	20 件(累積)
市の施策を通じたドローン関係起業数、新事業数	0 件	5 件(累積)
交流人口(イベント参加者)の獲得	0 人	1,000 人



## ■ 具体的施策

### ① エアフィールド府中の実現

ドローンの実証実験が行えるエアフィールドを構築し、ドローンの機体性能の確立やビジネスモデルの構築を行う事業者を呼び込み、また、これらの事業者と市内企業の関係構築を図ります。併せて、本市におけるドローンの社会受容性の向上を図ります。

- 1) 自由な実験が可能なエアフィールドの設定とそのための合意形成の推進
- 2) 実証実験の実施及び実証実験の実施支援

### ② ドローン推進の拠点づくり

本市が「ドローンのまち」となるには、市内外での認知度向上が必要と考えられるため、本市の取組を広く周知したり、身近なところでドローンに触れる機会を創出したりする様々な取組を通じて拠点づくりを進め、その取組の積極的な情報発信を行います。

- 1) ドローンフェスの開催(ドローンレース全国大会の開催(誘致)・コンテストの実施)【再掲】
- 2) ドローンに特化したファブラボの運営強化
- 3) ドローンを用いたプログラミング教育の実施

### ③ 産業、研究機関、人材の定着

ドローンのまちとなるため、地域課題の解決にドローンを活用した事業への導入を支援するほか、関係産業、研究開発の育成、参入を支援します。

- 1) ドローン事業、起業の支援
- 2) 研究開発の支援
- 3) 実証実験の実施及び実証実験の実施支援(再掲)
- 4) ドローンに特化したファブラボの運営強化(再掲)

## ■ スケジュール

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
①エアフィールド府中の実現	エアフィールド設置に向けた合意形成		エアフィールドの設置と活用		
	実証実験の実施/実施の支援				
②ドローン推進の拠点づくり	ドローンレース全国大会の開催/関係イベントの実施				
	ドローンに特化したファブラボの運営強化				
	ドローンプログラミング教育の実施				
③産業、研究機関、人材の定着	ドローン事業、起業の支援				
	研究開発の支援				

## 5.第5次総合計画目的別政策・施策体系

将来像	<b>しあわせ実感!“力強さ”と“やさしさ”のある未来を創造するまち 府中市</b>
-----	--

基本目標	<b>1 力強い産業が発展するまち</b>
------	-----------------------

本市のものづくり産業の優位性を活かした競争力の強化や人材確保を図るとともに、地場産業の新事業展開や新たな産業創出など、産業が活性化し、発展するまちを目指します。

農業においては、農地集積や担い手の育成を図るとともに、生産性の高い基盤や農地の効率的な活用、新たな産品、特産品の開発などによるビジネス化の可能性を追求します。

重要目標達成指標（KGI）	現状値	目標値
製造品出荷額等	1,892億円（2017年度）	2,086億円（2029年度）
農業産出額	14.4億円（2017年度）	15.5億円（2029年度）

政策	基本施策	取組内容
<b>1</b>	<b>「ものづくり」のブランド向上や新産業の創出を進めるとともに、商業をはじめとした中小企業等の活性化を図ります【重点】</b>	
	①企業の付加価値創出や競争力強化	●企業に対する窓口、相談機能等の強化 ●商品開発・技術開発・販路開拓等の支援 ●事業拡大促進 ●サービス関連産業の生産性向上等の取組支援 ●産業用ロボット等の導入支援、人材育成拠点の設置
	②多様な創業と新事業展開	●起業に対する相談・支援の充実 ●販路拡大支援 ●異業種交流機会の提供 ●空き店舗・工場等の活用 ●サテライトオフィスやコワーキングスペースの整備
	③産業発展の環境整備	●道路網の整備 ●高速情報通信網整備（5G、ローカル5G） ●産業団地造成の検討 ●事業承継の円滑化 ●産学官連携による研究開発
	④中小企業・零細企業のニーズへの細やかな対応	●企業に対する窓口、相談機能等の強化 ●効果的な事業承継への支援 ●経営安定のための金融支援 ●ネットワークハブ機能の強化
	⑤消費を呼び込む魅力の創出	●駅周辺の賑わい創出 ●ものづくり×観光、ものづくり×サービスの推進 ●eコマース導入支援
<b>2</b>	<b>多様なものづくり産業が集積している強みを活かして、市内外から人材の確保を図ります【重点】</b>	
	①UI ターンの推進	●企業説明会の開催 ●インターンシップの実施支援 ●UI ターンの推進 ●移住相談ネットワーク構築や仕事のマッチング
	②専門人材の確保	●働き方改革 ●どこでもワークの環境整備 ●副業人材の活用 ●リカレント教育、スキルアップ支援
	③多様な働き方の提供	●相談窓口・相談機能等の強化 ●働き方改革の促進 ●プッチワークの推進 ●高齢者、障害者の雇用機会の拡大 ●外国人労働者の受入環境整備
	④府中市の情報発信	●ターゲットを絞った情報発信
<b>3</b>	<b>「農」の持つ可能性と新たな価値を追求するなど、未来につながる農林業の振興を図ります【重点】</b>	
	①農林業の生産基盤の整備	●農道・林道の整備促進 ●農地集積の推進 ●土地改良事業の推進
	②後継者・担い手の確保・育成	●新規就農者育成支援 ●認定農業者育成支援 ●機械、施設の整備、農業労働力の確保
	③農業の持つ可能性の追求	●特産品開発の推進 ●道の駅やアンテナショップを活用した情報発信と販売力強化 ●アグリビジネスの推進
	④スマート農業の推進	●デジタル技術の導入に向けた支援 ●ドローンの活用促進 ●鳥獣被害対策

子供を産み、育てやすい切れ目のない支援体制づくりを進めるとともに、幼少期から子供や家庭をもつ希望の大切さを伝え、次代を育みやすい環境を整えます。

児童生徒の確かな学力を身に付け、社会を生き抜く力を育むとともに、家庭や地域、学校が連携を図りながらふるさとに誇りや愛着をもった人づくりを進めます。

また、幅広い市内外の幅広い人々が文化活動や生涯学習を通じてまちの魅力を磨くことができ、お互いを認め合う社会づくりを進めます。

重要目標達成指標 (KGI)	現状値	目標値
子育てに関する安心感（4か月児健診時アンケート）※	90.4%（2019年度）	96%（2029年度）
全国学力・学習状況調査（質問紙調査）「将来の夢や目標を持っていますか」という問いに対し「当てはまる」と回答する生徒（中3）の割合	52.6%（県平均50.0%）	県平均+5pts

政策	基本施策	取組内容
1	安心して子供を産み育てることができる環境をつります【重点】	
	①「結婚～妊娠～出産～子育て」をととした切れ目のない支援	●若者の婚活・結婚支援 ●子供の貧困対策 ●不妊治療費助成 ●小児科、産婦人科オンライン ●乳幼児医療費助成 ●母子保健の推進 ●府中版ネウボラの推進
	②多様な担い手による子供の居場所づくり	●ファミリーサポート事業の推進 ●新たな児童の居場所づくり ●木育の推進 ●企業型保育など多様な保育サービス形態 ●放課後児童クラブ・放課後子供教室それぞれの充実と両者間の連携
	③発達障害・児童虐待への対応	●AIを活用した虐待リスクの早期発見 ●子ども家庭総合支援拠点の設置
	④医療を受けられる環境づくり	●市独自の開業支援・医師確保策 ●病児保育・病後児保育の提供
2	ふるさとを愛し、地域社会や世界で生き抜く力をもった子供を育成します【重点】	
	①一人ひとりの可能性とチャンスを広げる教育環境	●府中市版「教育課程の特例カリキュラム」の作成・実施 ●学校施設の耐震化・エアコン整備 ●学校内軽食ブース設置(自律的な朝食摂取支援)等学びの環境整備 ●言語活用能力の育成強化 ●特別支援教育・教育支援員の充実 ●こども食堂 ●ひとり親家庭に対する学習支援 ●天領あやめ塾(高校生に対する学習支援)
	②可能性とチャンスを活かすための資質を、オール府中の体制で育成	●コミュニティ・スクールの推進 ●企業との交流推進 ●地産地消の取組
	③小中一貫教育を軸とした幼小・中高連携の推進	●小中一貫教育 ●高校生の通学支援 ●天領あやめ塾(地域魅力づくりコース)
	④Society5.0を見据えたICTリテラシーの向上	●GIGAスクールネットワーク推進 ●プログラミング教育の推進
3	多様な人材が活躍できる土壌を育てます	
	①まちの魅力につながる文化活動の推進	●出前講座の充実 ●公民館の利活用推進 ●若年層の文化活動(バンド活動など)の場確保 ●市内文化活動の推進 ●アートイベントの開催・招致 ●空き家の利活用
	②ダイバーシティの観点からお互いを認めあい、高めあう社会の構築	●多様な人材が活躍できるフィールドづくり ●人権に関する講演会等の開催 ●地域共生社会の推進
	③市民協働のまちづくりの推進	●市民・各種団体・企業・行政の交流促進 ●地域リーダーの育成支援 ●市民のまちづくり参画推進

地域資源を活かしたまちなかや中山間地域の新たな活気や賑わいづくりを進めるとともに、市民に愛され、市外在住者からも選ばれる取組を推進します。また、持続可能な都市基盤の維持や道路ネットワークの整備を進めるとともに、公共交通網の利便性の向上を図ります。

さらに、豊富な歴史資源や文化、ものづくり、食を活かす観光戦略を進めながら、観光振興の恩恵が地域経済に寄与できるような仕組みづくりを進めます。また、スポーツを「する」「見る」「支える」ものとして、スポーツによる地域の賑わいを創出します。

重要目標達成指標（KGI）	現状値	目標値
社会増減	▲201人（2017年）	±0人（2029年）

政策	基本施策	取組内容
1	市民・団体・企業・行政の総力で地域の魅力を向上し、賑わいと活力を創出します【重点】	
	①賑わいを呼び込む新たな都市魅力の創出	●芦田川の河川空間の整備と利活用促進 ●ウオーカブルなまちなか形成の推進 ●歴史・文化遺産(資源)を活かしたまちづくりの推進 ●市民・各種団体・企業・行政の交流促進 ●持続可能な中心市街地の整備
	②中山間地域の活力創出	●地域を担う人材の育成・交流 ●地域資源の活用支援 ●高速通信基盤整備 ●農家民泊、教育旅行等の体験観光 ●ICTを活用した農業ビジネスの推進
	③計画的な土地利用の推進	●立地適正化計画の推進 ●都市農地の保全・活用事業の実施 ●民間参加を可能とする公園の環境整備
	④持続可能で利便性の高い都市・交通基盤の構築	●効率的な公共交通体系 ●ICTを活用した交通社会の構築 ●府中駅周辺の整備 ●県道府中松永線(南北道路)の推進 ●国道486号の充実 ●道路・橋梁の長寿命化 ●幹線道路及び自転車・歩行者道の整備
2	市民に愛され、市外在住者からも選ばれる「社会増減ゼロ」のまちを目指します【重点】	
	①市民に愛され、住みつけたい・帰りたいくなるまちづくり	●子育て支援、教育の充実 ●桜が丘団地販売 ●移住関係補助制度 ●親近補助制度
	②関係人口の獲得・拡大	●市外の大学生等と連携したイベントの開催 ●ふるさと納税者に対する情報発信 ●地域おこし協力隊等の活用 ●市外者の関与による地域課題解決プロジェクト ●市外在住者の関与による地場産業課題解決プロジェクト
	③移住者の獲得	●包括的かつ一元的な移住関連情報の管理 ●移住関心者に対する情報提供 ●移住検討者に対する包括的相談支援体制 ●移住者に対する直接的・間接的支援 ●NEW空き家バンクの運用
	④多文化共生社会の推進	●市内表示の多言語や優しい日本語使用、ピクトグラム表示等ユニバーサルデザインの推進 ●地域と外国人の相互理解を深めるための恒常的な取組(交流機会の創出・日本語教室)
3	歴史・文化・ものづくり・食などの多彩な地域資源を活かした観光振興により、地域を活性化します【重点】	
	①選ばれる観光地づくり	●地域資源を活用した観光商品開発に向けたワークショップの開催 ●観光客のニーズを踏まえた新たな商品開発 ●歴史的価値を持つ建物の観光活用に向けた整備 ●WebやSNSを活用した情報発信 ●インバウンド等を狙ったプロモーション
	②地域で稼ぐ観光の実現	●地域団体と連携した体験メニューづくりへの支援 ●市外からの教育旅行の誘致 ●府中市独自の土産ブランドづくり ●観光チャレンジ補助金の創設 ●観光客が利用できるトイレ環境の整備 ●公衆フリーWi-Fiの設置
	③観光を推進する体制づくり	●観光振興を通じた地域の活性化 ●近隣自治体と連携した広域周遊観光の推進 ●ガイド等の観光人材の育成 ●地域おこし企業人・地域おこし協力隊の活用
4	すべての人がスポーツを楽しめる環境を整備するとともに、スポーツによる地域の賑わいを創出します【重点】	
	①スポーツを活用した賑わいの創出	●各種大会・合宿の誘致 ●市民マラソン大会の開催 ●EV・ゼロハンカーレースの開催 ●芝生グラウンドの整備 ●アーバンスポーツ、eスポーツの普及に向けた環境整備 ●スポーツ×食、×観光、×ものづくり等他分野との融合やICT活用による魅力向上
	②スポーツを通じた健康づくり	●スポーツ習慣づくり ●スポーツ教室の充実 ●フレイル予防の推進 ●市民プール等スポーツ施設の整備・改修 ●ウェアラブル端末等ICTを活用した健康増進
	③スポーツへの参画人口の拡大	●スポーツ団体における女性登用促進 ●障害者スポーツの振興 ●スポーツ施設のバリアフリー化 ●トップアスリートによる試合や教室の開催 ●指導者、審判員、ボランティア等の育成 ●総合型地域スポーツクラブの充実

## 4 安全・安心が持続するまち

地震や風水害などの自然災害や犯罪から住民の生命や財産を守ることができるよう、医療体制の維持・充実を図るとともに、「自分の身は自分で守る」を基本に、自分でできないことは地域で助け合い、地域でできないことは行政が支援するなど、安全・安心なまちづくりにみんなで取り組めるまちを目指します。また、感染症などの新たなリスクに対する備えも進めます。

すべての市民がいつまでも健康でいられるよう、フレイル予防や疾病予防など健康増進を高める取組を拡大し、子供や高齢者、障害者など生活弱者が地域に支えられ、住み慣れた地域で過ごし続けることができる環境づくりを進めます。

上下水道やごみ処理場など生活環境基盤の維持や整備を進めるとともに、増加する空き家等の適正管理や有効活用を図り、社会情勢に応じたまちづくりを進めます。

重要目標達成指標 (KGI)	現状値	目標値
活性化していると認められる自主防災組織 (活性化組織数/自主防災組織数/町内会数)	29/66/70 (2018年度)	70/70/70 (2029年度)
健康寿命	男性77.97歳、女性84.49歳 (2016年度)	平均寿命の増加を上回る健康寿命の増加 (2029年度)

政策	基本施策	取組内容
<b>1</b>	<b>自然災害をはじめとした様々なリスクから命を守る取組を推進します【重点】</b>	
	①地域防災力の向上	●マイタイムラインの作成 ●防災リーダー・防災士の育成 ●自主防災組織の活動支援 ●消防団の活動支援
	②災害対処能力の向上	●災害対策本部の機能強化 ●多様な伝達手段の確保 ●災害情報の多言語化 ●ドローン、ICT等の活用 ●オープンデータの推進
	③災害に備えた強靱なまちづくり	●計画的な施設の耐震化 ●河川改修の推進 ●山地災害防止対策の推進 ●生活インフラの強靱化 ●建築物の耐震促進 ●危険ブロック塀対策推進 ●内水浸水対策の推進
	④あらゆるリスクへの対策	●BCP(事業継続計画)の策定 ●専門家等の知見の活用体制づくり
<b>2</b>	<b>生涯を通じた市民の健康づくりを推進します【重点】</b>	
	①フレイル予防・疾病予防の推進	●検診受診率の向上 ●ライフスタイルに合わせた健康づくりの推進 ●健康管理システムの活用 ●ICTを活用した健康管理
	②持続可能な医療体制	医療従事者の確保 ●地域医療を支える看護職育成への支援 ●医療機関の連携体制の強化 ●府中市市民病院、府中北市民病院の機能・診療体制の維持・充実 ●ICTによる遠隔医療の導入及び医療連携
	③メンタルヘルス対策の推進	●相談窓口の支援体制の整備 ●労働者のメンタルヘルスケアの取組の推進 ●メンタルサポーターの育成支援 ●子供・若者への支援体制の整備
<b>3</b>	<b>誰もが住み慣れた地域でいきいきと暮らせる共生社会をつくります</b>	
	①住み慣れた地域で自分らしく暮らしていける社会の構築	●高齢者の生きがいづくり ●発達障害者・難病患者の支援の充実 ●障害者の生活・就労支援 ●障害者の相談体制の充実 ●障害者の地域生活移行支援
	②地域共生に向けたサポート体制の充実	●ボランティアセンターの運営支援 ●地域共生に向けたプラットフォームの構築 ●地域包括ケア体制の構築 ●市民団体・NPOなどの設立支援 ●介護保険サービスの安定的な提供 ●住宅セーフティネット制度の構築
<b>4</b>	<b>安全・安心で、快適な暮らしを実感できる生活環境を確保します</b>	
	①生活環境・環境衛生の充実	●水道広域化(県内一元化) ●浄水場、水道施設の耐震化・改修・更新 ●下水道施設の整備加速化 ●合併処理浄化槽設置推進 ●ごみ処理の広域化 ●不法投棄対策、ごみの減量化・リサイクルの推進 ●クリーンセンター(中継施設)整備 ●地域との協働による街区公園等の整備
	②住宅政策・空き家対策の推進	●子育て世代や高齢者などの居住環境の整備 ●団地再生など既存住宅団地の対策 ●市営住宅のストックマネジメント ●危険空家対策 ●住宅地の魅力向上
	③防犯・交通安全の推進	●防犯カメラの設置推進 ●交通安全施設の整備促進 ●防犯灯の整備 ●学校における安全教育の推進 ●特殊詐欺被害防止の推進

急速に進展する情報技術を本市の産業、暮らし、行政など、様々な分野に活かすため、5G等の高度情報基盤を整備するとともに、Society5.0を見据えた、幅広い分野での未来技術の導入モデルを展開し、ICT都市ふちゅうの実現を目指します。

重要目標達成指標 (KGI)	現状値	目標値
マイナンバーカード普及率	13.3% (2019年度末)	90.0% (2029年度末)

政策	基本施策	取組内容
1	Society5.0 を見据え、様々な分野でのICT 等の未来技術の導入を目指します【重点】	
	①5Gを見据えた高速情報通信網の市内全域整備	●高速情報通信基盤整備 ●5G基地局の整備促進 ●5G、ローカル5G の導入
	②産業活性化、暮らしの課題解決に向けたICT 導入推進	●企業の個別相談や導入支援、共同調達、共同利用の推進 ●デジタル技術やドローン等を活用した地域課題の解決 ●IT 人材の獲得、マッチング支援
	③市民サービスの向上に向けた市役所へのICT 導入推進	●各種証明書のコンビニ交付 ●公共料金のキャッシュレス化の推進 ●AI等を活用した行政サービスの推進 ●情報を一元化した官民連携プラットフォームの構築
	④市民がICT 社会を享受できる仕組みづくり	●ICT リテラシーの向上促進 ●マイナンバーカードの活用促進 ●情報プラットフォームの推進 ●GIGA スクールの推進